

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第84期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 荻原 茂

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 近藤 久忠

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 近藤 久忠

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
名港海運株式会社東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号
ダイヤ八重洲ロビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	50,914,835	51,058,712	54,868,885	60,341,024	66,226,812
経常利益金額 (千円)	2,764,477	3,394,164	4,836,595	5,518,039	7,425,319
当期純利益金額 (千円)	1,312,041	1,625,057	2,366,483	2,621,498	4,008,876
純資産額 (千円)	44,648,617	47,054,152	49,414,185	54,384,981	64,130,514
総資産額 (千円)	66,515,915	69,262,037	73,344,061	82,095,446	87,810,292
1株当たり純資産額 (円)	1,402.52	1,500.63	1,577.61	1,732.74	1,870.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.03	50.11	74.29	82.49	128.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.12	67.94	67.37	66.24	66.10
自己資本利益率 (%)	2.99	3.54	4.91	5.05	7.13
株価収益率 (倍)	7.94	11.77	12.92	19.40	11.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,298,035	2,673,255	3,530,110	3,335,244	5,776,708
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△992,955	△2,736,184	△4,143,157	△3,625,211	△5,855,578
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△242,424	△464,466	△452,240	542,827	△48,597
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	12,336,356	11,848,822	10,797,423	11,058,619	10,960,018
従業員数 (名)	1,858	1,778	1,769	1,769	1,774

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第83期連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

4 純資産額の算定にあたり、当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	42,134,479	42,018,148	45,388,863	49,185,667	53,917,203
経常利益金額 (千円)	1,887,124	2,281,780	2,576,782	3,411,905	4,419,536
当期純利益金額 (千円)	963,874	1,243,427	1,538,632	2,025,723	2,596,035
資本金 (千円)	2,350,704	2,350,704	2,350,704	2,350,704	2,350,704
発行済株式総数 (株)	33,006,204	33,006,204	33,006,204	33,006,204	33,006,204
純資産額 (千円)	36,133,123	38,280,454	39,798,551	43,458,731	45,610,407
総資産額 (千円)	49,359,287	52,447,721	54,853,021	62,683,697	66,404,035
1株当たり純資産額 (円)	1,112.57	1,196.22	1,245.04	1,366.94	1,445.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	12.50 (3.75)	15.00 (5.00)	17.50 (7.50)	20.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	28.82	37.49	47.16	62.61	82.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.20	72.99	72.55	69.33	68.69
自己資本利益率 (%)	2.68	3.34	3.94	4.87	5.83
株価収益率 (倍)	11.03	15.73	20.36	25.56	17.98
配当性向 (%)	26.02	33.34	31.81	27.95	24.38
従業員数 (名)	796	777	794	767	805

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第81期の1株当たり配当額には会社創立55周年の記念配当5円を含んでおります。
4 第82期の1株当たり配当額には特別配当5円を含んでおります。
5 第83期の1株当たり配当額には特別配当2.5円を含んでおります。
6 第83期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
7 当事業年度の1株当たり配当額には名古屋港開港100周年の記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年 1月	戦時中に発足した名古屋港運株式会社が昭和23年12月閉鎖機関として指定を受け、当時の役員、従業員の有志をもって翌24年 1月22日に資本金1,000千円で設立
3月	税関貨物取扱人免許取得
4月	営業開始
11月	ナゴヤ SHIPPING 株式会社(現・連結子会社)を設立
25年 4月	名古屋船舶株式会社(現・連結子会社)を設立
9月	倉庫業営業開始
26年 8月	倉庫証券発行業者として許可取得
9月	港湾運送事業法の施行により、第1種(一般港湾運送事業)、第2種(船内荷役事業)、第3種(はしけ運送事業)、第4種(沿岸荷役事業)を登録 (昭和37年12月港湾運送事業法の改定により免許制へ移行)
30年 2月	名港荷役株式会社(昭和55年 4月名海運輸作業株式会社に社名変更/現・連結子会社)を設立
9月	東京・大阪出張所開設(現在東京・大阪支店)
37年 9月	株式上場(名古屋証券取引所市場第2部)
39年10月	博多出張所開設(現在九州支店)
43年 9月	通運事業免許取得
44年 2月	名港陸運株式会社(現・連結子会社)を設立
47年 4月	南部事業所開設
48年 5月	定款一部変更(事業目的「通関業」を追加)
10月	米国ロサンゼルスに現地法人MEIKO WAREHOUSING, INC.(昭和60年 5月MEIKO AMERICA, INC.に社名変更)を設立
50年 5月	定款一部変更(1年決算への移行、事業目的に「海上運送業」を追加)
51年 6月	内航運送業認可取得
53年 2月	ベルギーに現地法人N.V. MEIKO EUROPE S.A. 設立
54年 4月	航空貨物運送業務を開始
55年 6月	定款一部変更(事業目的に「利用航空運送事業」「航空運送代理店業」及び「梱包業」を追加)
57年 3月	IATA(国際航空運送協会)公認航空貨物代理店の資格取得
61年 5月	四日市支店開設
63年 4月	カナダに現地法人MEIKO TRANS CANADA, INC. 設立
12月	シンガポールに現地法人MEIKO TRANS(SINGAPORE)PTE., LTD. 設立
平成 2年 6月	利用航空運送事業免許取得
6年 5月	香港に現地法人MEIKO TRANS(HONG KONG)CO., LTD. 設立
8月	中国に上海駐在員事務所開設
8年 4月	タイにバンコク駐在員事務所開設
10月	タイに現地法人MEIKO TRANS(THAILAND)CO., LTD. 設立
10年 6月	定款一部変更(事業目的「不動産の賃貸、管理、保有並びに運用」を追加)
11年12月	三河港において一般港湾運送事業(1種限定)免許取得
12年12月	中国に現地法人名港物流(上海)有限公司設立
14年 6月	産業廃棄物収集運搬業許可(愛知県・名古屋市)
15年 4月	蘇州駐在員事務所設立
17年 2月	中部国際空港営業所開設(シーガルセントレアターミナル)
17年 6月	中国に現地法人上海名港国際貨運有限公司設立
18年 7月	ポーランドにMEIKO TRANS POLSKA SP. Z O.O. を設立

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社28社及び関連会社9社で構成され、港湾運送及びその関連事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

〔港湾運送及びその関連事業〕

港湾運送及びその関連事業の事業領域は5つの事業に分かれております。

港湾荷役事業については、当社のほか、名海運輸作業㈱等も営業しており、当社事業の一部を下請しております。

陸上運送事業については、当社は自動車運送利用業を営み、名海運輸作業㈱、名港陸運㈱等が自動車運送事業者として自動車運送を営業しております。

貨物利用運送事業については、当社のほか、ナゴヤ SHIPPING ㈱、名古屋船舶㈱も営業しております。また、当社は関係会社元請の港湾運送も請負っております。

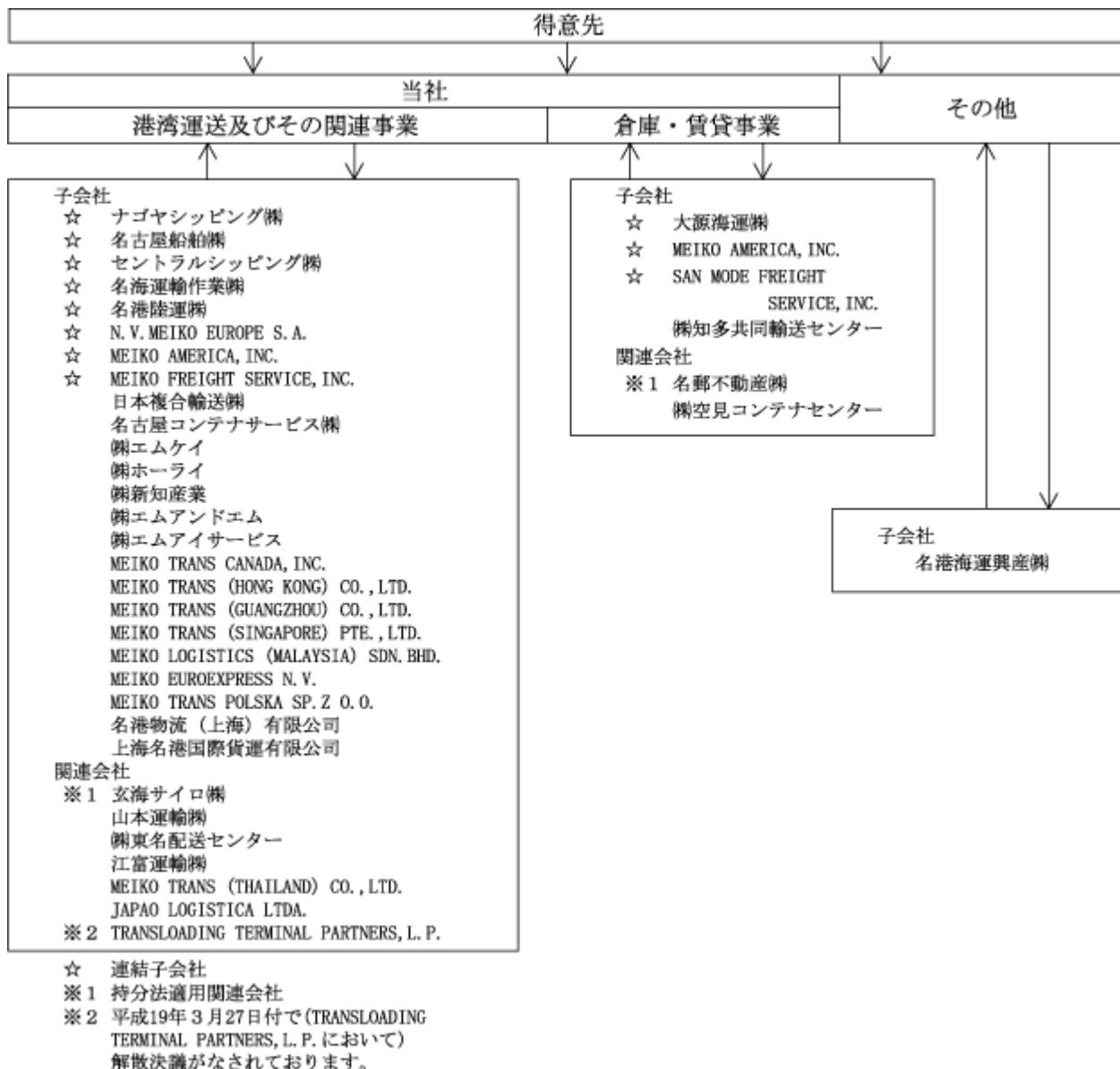
海運代理店業については、セントラル SHIPPING ㈱、名古屋船舶㈱が営業しております。また、当社が港湾運送事業者として請負っております。

航空貨物・国際複合輸送事業については、当社のほか MEIKO AMERICA, INC., N.V. MEIKO EUROPE S.A. 等が営業しております。

〔倉庫・賃貸事業〕

倉庫・賃貸事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC., SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、大源海運㈱等も営業しております。

以上、述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ナゴヤ SHIPPING ㈱	名古屋市港区	60,000	港湾運送 及びその関連 事業	67.4 (22.1)	当社グループの海貨部門 を受託している。 当社は車両運搬具及び建 物を賃借しております。 役員の兼任 5名
名古屋船舶㈱	名古屋市港区	30,000	港湾運送 及びその関連 事業	40.2	当社グループの海貨部門 及び海運代理店部門を受 託している。 当社は車両運搬具を賃借 しております。 役員の兼任 5名
名海運輸作業㈱ (注) 3	名古屋市港区	80,000	港湾運送 及びその関連 事業	71.3	当社グループの港湾運送 及び作業を受託してい る。 当社は建物を賃借してい る。 当社は車両運搬具を賃借 しております。 役員の兼任 4名
名港陸運㈱	愛知県知多市	20,000	港湾運送 及びその関連 事業	100.0 (60.0)	当社グループの港湾運送 及び梱包を受託してい る。 役員の兼任 5名
セントラル SHIPPING ㈱	名古屋市港区	16,000	港湾運送 及びその関連 事業	100.0 (40.0)	当社グループの海運代理 店部門を受託している。 役員の兼任 4名
大源海運㈱	愛知県弥富市	30,000	倉庫・賃貸 事業	64.3 (17.9)	当社グループの海貨部門 及び賃貸業を受託してい る。役員の兼任 3名
MEIKO AMERICA, INC. (注) 3	米国 カリフォルニア州	千US\$. 10,000	港湾運送 及びその関連 事業 倉庫・賃貸 事業	100.0 (65.0)	北米地域における当社グ ループの営業及び複合輸 送を統括している。 役員の兼任 3名
N. V. MEIKO EUROPE S. A.	ベルギー アントワープ州	千EUR. 1,240	港湾運送 及びその関連 事業	100.0 (51.0)	欧州地域における当社グ ループの営業及び複合輸 送を統括している。 当社より資金援助を受け ている。 役員の兼任 1名
SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC. (注) 3	米国 カリフォルニア州	千US\$. 6,000	倉庫・賃貸 事業	97.3 (53.3)	北米地域における当社グ ループの営業倉庫部門を 担っている。 名海運輸作業㈱より資金 援助を受けている。 役員の兼任 2名
MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.	米国 カリフォルニア州	千US\$. 150	港湾運送 及びその関連 事業	100.0 (100.0)	北米地域における当社グ ループの運送部門を担っ ている。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社)					
玄海サイロ㈱	福岡市中央区	25,000	港湾運送 及びその関連 事業	50.0	当社グループの港湾運送 及び作業を受託してい る。 役員の兼任 4名
名郵不動産㈱	名古屋市港区	225,000	倉庫・賃貸 事業	50.0	当社グループの不動産賃 貸部門を担っている。 役員の兼任 4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 名海運輸作業㈱、MEIKO AMERICA, INC. およびSAN MODE FREIGHT SERVICE, INC. は、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
港湾運送及びその関連	1,490
倉庫・賃貸	197
全社(共通)	87
合計	1,774

(注) 従業員数は就業人員(連結会社外への出向者を除き連結会社外からの出向者を含んでおります。嘱託及び契約社員を含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
805	38.5	14.9	6,474,314

(注) 1 従業員数は就業人員(他社への出向者を除き他社からの出向者を含んでおります。嘱託及び契約社員を含んでおります。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、名港グループ労働組合(組合員数1,174名)、名港陸運労働組合(組合員数 78名)が組織されており、労使間の紛争はなく、また上部団体への加盟はしておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民需主導による設備投資などの増加を背景に、経済全体での回復基調が見られました。

一方、世界経済は、BRICs諸国を始めとした新興諸国のめざましい経済発展が、世界貿易の拡大を牽引しました。

この様な一般経済情勢の下、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、自動車産業およびその関連企業の堅調な荷動きなどにより、輸出入貨物ともに昨年を上回る取扱となりました。

当社グループの取扱貨物量といたしましては、輸出貨物は、自動車および自動車関連部品を始め、鋼材、機械部品などが増加し、輸入貨物も食糧、非鉄金属、製材などが増加となり、取扱量は好調に推移しました。

また、事業・部門別の取扱といたしましては、主力の港湾運送部門を始め、陸上運送部門、航空貨物運送部門、その他の部門で増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、662億26百万円と前年同期と比べ、58億85百万円(9.8%)の増収となりました。経常利益は、作業の効率化や一般管理費などの合理化に努めた結果、74億25百万円と前年同期と比べ19億7百万円(34.6%)の増益となりました。

当期純利益は、上記内容を反映したことにより、40億8百万円と前年同期と比べ、13億87百万円(52.9%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 港湾運送及びその関連事業

(港湾運送部門)

当部門の取扱貨物は、船内作業におきましては、自動車船及び在来船作業ならびに海上コンテナ貨物関連の取扱作業が増加となり、沿岸作業におきましても、堅調に推移する輸出入貨物の取扱作業が増加となりました。

売上といたしましては、384億5百万円と前年同期と比べ、44億60百万円(13.1%)の増収となりました。

(陸上運送部門)

当部門の取扱貨物は、国内の旺盛な需要による鋼材輸送の増加に加え、好調を続ける輸出入貨物のコンテナ輸送などが増加となりました。

売上高といたしましては、102億円と前年同期と比べ、5億74百万円(6.0%)の増収となりました。

(航空貨物運送部門)

当部門の取扱貨物は、輸出貨物におきましては、航空機械部品および自動車部品などが増加となり、輸入貨物におきましても、電子部品および機械部品が増加したことから、取扱および倉庫内作業が増加となりました。

売上高といたしましては、67億74百万円と前年同期と比べ、7億64百万円(12.7%)の増収となりました。

(その他の部門)

当部門の売上高合計は、内航海上運送料、梱包料、検数料など合わせて39億33百万円と前年同期と比べ、1億11百万円(2.9%)の増収となりました。

この結果、港湾運送及びその関連事業の売上高は、593億14百万円と前年同期と比べ59億10百万円(11.1%)の増収、営業利益は50億84百万円と前年同期と比べ、5億76百万円(12.8%)の増益となりました。

② 倉庫・賃貸事業

当部門の保管貨物は、輸出貨物は、自動車部品および機械部品ならびに事務用機器などが増加となりました。また輸入貨物は、非鉄金属および製材ならびに家電製品などが増加となりましたが、一般雑貨などは減少しました。

この結果、倉庫・賃貸事業の売上高は69億12百万円と前年同期と比べ25百万円(0.4%)の減収、営業利益は4億33百万円と前年同期と比べ47百万円(9.8%)の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

自動車産業及び関連企業の堅調な荷動きにより、輸出貨物は自動車及び自動車部品をはじめ、鋼材、機械部品などが増加し、輸入貨物も食糧、非鉄金属、製材などが増加となり、取扱量は好調に推移しました。

この結果、日本における売上高は571億59百万円と前年同期に比べ51億62百万円(9.9%)の増収、営業利益50億10百万円と前年同期と比べ7億26百万円(16.9%)の増益となりました。

② 北米(米国)

主要取扱貨物である自動車関連部品、輸送機器、通信機器の海上輸入、倉庫取扱が好調でした。また設備機械のトラック輸送も堅調でしたが、航空貨物取扱において自動車用鋼材輸出が減少しました。

この結果、北米における売上高は27億62百万円と前年同期と比べ3億17百万円(10.3%)の減収、営業利益は4億11百万円と前年同期に比べ1億86百万円(31.2%)の減益となりました。

③ ヨーロッパ(ベルギー・ドイツ・ポーランド)

欧州経済は緩やかな景気回復が続くなかで、堅調に推移した海上・航空輸出入案件に加え、工作機械の取扱が増加となりました。また倉庫部門におきましては、食品原料の取扱が増加となりました。

この結果、ヨーロッパにおける売上高は63億4百万円と前年同期と比べ10億41百万円(19.8%)の増収、営業利益は86百万円と前年同期と比べ18百万円(17.2%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動のキャッシュ・フローの収入、投資活動のキャッシュ・フローの支出、財務活動のキャッシュ・フローの支出、これに現金同等物に係る換算差額（28百万円の増加）があり、全体で98百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は109億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動から得られたキャッシュ・フローは、57億76百万円（前年同期比73.2%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益75億25百万円（前年同期比37.4%増）が反映された一方で、リミテッド・パートナーシップ持分損益が12億13百万円（前年同期比2,529.0%増）あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、58億55百万円（前年同期比61.5%増）となりました。これは、飛島名港物流センター建設など有形固定資産の取得による支出が52億5百万円（前年同期比63.8%増）あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、48百万円（前連結会計年度は5億42百万円の収入）となりました。これは、短期借入れによる収入（当社）が8億円（前年同期比20.0%減）あった一方で、配当金の支払額が5億41百万円（前年同期比0.6%増）あったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類	当期 (18. 4. 1 ~ 19. 3. 31)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
港湾運送及びその関連	59,314,559	11.1
倉庫・賃貸	6,912,252	△0.4
合計	66,226,812	9.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ関連の物流業界は、内外の情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されますが、当社グループといたしましては、このような経営環境の下で、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化などの顧客ニーズに対応する為、期中に新規総合物流センターの建設に着手し、併せて、既存施設の敷地内に倉庫増設をいたしました。

この新施設の有効的活用を始め、諸経費の節減に努めることにより、グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力いたす所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業内容について

① 港湾運送及びその関連事業について

当社グループの事業は、港湾荷役、陸上運送、貨物利用運送、海運代理店、航空貨物・国際複合輸送の5つの事業に分かれております。とりわけ、各事業に少なからず係わりのあるトラックに関する排ガス規制・NOx・PM法の対象地域が広がりを見せる中、当社グループといたしましては排出基準を満たす車両へと随時入替を行っております。しかしながら、急激な規制の強化等が行われた場合は、当社グループの事業展開および業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近い将来発生が予想されている東海、東南海地震等の大規模震災が発生し、港湾施設、自社倉庫等が被災した場合は、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

当社グループの海外事業展開は、欧米、中国、東南アジア等の国々にも多くの拠点を有しており、企業の海外拠点への生産シフトによる貨物の減少を国際一貫輸送をはじめとする物流サービスでサポートしていきます。

これらの海外事業に関しては、テロ、戦争など日本国内では想定できないようなリスクをはらんでおり、事業活動に支障をきたす可能性があります。

当社グループでは、各種物流情報システムを構築しており、顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入やコンピュータウィルスの感染等の障害が発生する可能性があります。ウィルス対策ソフト、ファイアーウォールシステム等を使用し、安全には万全を期しております。

② 倉庫・賃貸事業について

当社グループの事業については、多くの倉庫が港頭地区に立地しており、建設に際しては、地震、台風等の自然災害の発生を想定し、耐久性を十分考慮して建設しておりますが、万が一当初の想定を超えるような災害が生じた場合、これらの施設になんらかの損害が生じ、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識

当社グループの売上高の主な部分を占める港湾運送業は、作業の内容、料金体系が複雑であり、料金の決済方法も一様ではありませんが、収益の計上基準の概要を示すと次の通りであります。

輸出貨物船積作業…貨物積込本船の出港日を収益実現の日とし、作業料請求額を売上高に計上しております。

輸入貨物船卸作業…入港本船に係る荷役作業完了日を収益実現の日とし、作業料請求額を売上高に計上しております。

倉庫・賃貸事業については、毎月10日・20日・月末を締切日とし保管屯数、倉出屯数により、保管料、倉庫作業料を計算して毎月の売上高に計上しております。

② 貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、回収可能性を勘案し貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、個別に回収可能性を勘案し引当金を計上しております。

③ 固定資産の減損

当社グループは、港湾運送及びその関連事業、倉庫・賃貸事業用の土地、建物等につき地価の下落、収益性の低下等により、投資額の回収が見込まれない場合、減損会計を適用しております。

事業用資産のグルーピングについては、管理上の事業区分をもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位（連結子会社は、その会社を1つの単位とする。）に分割しております。

④ 投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係を維持するため特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価額変動性が高い公開会社の株式と株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。

公開会社の株式については、時価が帳簿価額より50%を下回った場合、又は2期連続して帳簿価額より30%を下回った場合、非公開会社の株式については、1株当たりの純資産額が帳簿価額の50%を下回った場合に減損処理を行っております。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは、将来の収益力に基づく回収可能性を十分に検討した上で繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性が見込めないと判断した場合には、回収不能と見込まれる金額を見積り、評価性引当額を計上しております。

⑥ 退職給付費用

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、昇給率、退職確率、死亡確率、年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されております。

割引率は、AA格相当以上を得ている債券の利回りを参考に決定しております。期待運用収益率は、幹事信託会社の運用実績及び将来運用予測を参考に決定しております。

各種基礎率等が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

未認識数理計算上の差異の費用処理額は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

平成15年3月に当社及び一部の国内連結子会社におきまして退職金規程の規約改訂を行い、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

[港湾運送及びその関連事業の業績]

当社グループの主要な売上を占める港湾運送及びその関連事業は、売上高593億14百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は50億84百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

港湾運送部門は、船内作業における自動車船および在来船作業ならびに海上コンテナ貨物関連の取扱作業が増加となり、沿岸作業においても堅調に推移する輸出入貨物の取扱作業が増加となりました。陸上運送部門は国内需要による鋼材輸送の増加に加え、好調を続ける輸出入貨物のコンテナ輸送などが増加となりました。航空貨物運送部門は、航空機部品、自動車部品、電子部品、機器部品などが増加し、輸出入ともに取扱が増加となりました。

[倉庫・賃貸事業の業績]

売上高69億12百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は4億33百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

輸出貨物は、自動車部品および機械部品ならびに事務用機器などが増加となりました。また輸入貨物は、非鉄金属および製材ならびに家電製品などが増加となりましたが、一般雑貨などは減少となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により獲得されたキャッシュ・フローが57億76百万円、投資活動により支出されたキャッシュ・フローが58億55百万円、財務活動により支出されたキャッシュ・フローが48百万円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの特徴として、西二区名港物流センター1号倉庫の増築89百万円及び飛島名港物流センター建設36億48百万円など有形固定資産の取得による支出52億5百万円があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、港湾運送事業を中核として、海・陸・空にわたる総合物流業を営んでおります。

国内では、名古屋港を中心として近代的輸送荷役機械を駆使し、大量の貨物を迅速に処理しております。

海外では、北米、ヨーロッパ、東南アジア、中国に現地法人を設立し、世界各地を結ぶネットワークを確立しております。

国内外の充実したハードと柔軟性のあるソフトの両面を活用することにより顧客のニーズに先見性をもって対応し、タイムリーな情報と万全のサービスを提供しております。

当社グループは、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり顧客、株主、協力事業者及び従業員に報いること、併せて名古屋港全体の発展を視野におき、広く経済社会における物流業務の公共的使命を認識し、常にサービスの向上に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では増大する貨物に対処し、作業の効率化、省力化及び新たな物流業務の展開に備えるために重点的に設備投資を行っております。

当連結会計年度は、54億59百万円の設備投資を実施いたしました。

港湾運送及びその関連事業の主なものは、愛知県海部郡飛島村の飛島名港物流センター新設に36億48百万円、愛知県海部郡飛島村の西二区名港物流センター1号倉庫の増築に89百万円、フォークリフト等の荷役機械および輸送用車両の増強に7億39百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、営業能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
西四区名港物流 センター (海部郡飛島村)	港湾運送 及びその関 連	倉庫 コンテナヤ ード	2,345,807	85,869	6,054,424 (152)	11,076	8,497,177	18
名四国道倉庫 (名古屋市港区)	港湾運送 及びその関 連	倉庫 コンテナヤ ード	63,764	36,490	504,230 (35)	2,973	607,458	6
金城名港物流セ ンター (名古屋市港区)	港湾運送 及びその関 連	倉庫 コンテナヤ ード	1,020,177	39,147	- (-) [143]	650	1,059,974	15
南部事業所 (知多市北浜町)	港湾運送 及びその関 連	倉庫	660,626	54,637	370,714 (16) [18]	4,698	1,090,677	16
九州支店 (福岡市東区)	倉庫・賃貸	営業倉庫	675,964	30,100	1,488,184 (20) < 4>	1,039	2,195,289	13
名港海運埠頭倉 庫 (名古屋市港区)	港湾運送 及びその関 連	倉庫 コンテナヤ ード	246,288	188,367	176,935 (45) [1]	1,739	613,331	19
第1新川町倉庫 (名古屋市港区)	倉庫・賃貸	営業倉庫	410,816	33,783	35,450 (17) < 6>	63	480,113	4
木曾川物流セン ター (一宮市木曾川 町)	倉庫・賃貸	営業倉庫	1,078,549	40,083	1,277,106 (15) < 11>	-	2,395,738	2
シーガルセント レアターミナル 倉庫 (愛知県常滑市)	港湾運送 及びその関 連	倉庫	587,861	57,753	1,728,989 (14) < 1>	3,702	2,378,306	40

(注) 1 帳簿のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

2 設備はすべて稼働中であります。

3 上記中 [外書] は、連結会社以外からの賃借設備であります。

4 上記中 <内書> は、連結会社以外への賃借設備であります。

5 倉庫・賃貸事業に利用している倉庫を営業倉庫と分類しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名海運輸 作業(株)	愛知県 海部郡 飛島村	港湾運送 及びその 関連	名海総合 センター	176,535	17,341	1,675,337 (37)	-	1,869,213	21
ナゴヤシ ッピング (株)	名古屋市 港区	港湾運送 及びその 関連	倉庫	358,711	-	655,897 (14)	-	1,014,608	-

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
MEIKO AMERICA, INC.	ロサンゼ ルス支店 (米国・カ リフォル ニア)	倉庫・賃貸	営業倉庫	91,325	44,275	-	-	135,601	188
SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.	シカゴ (米国・イ リノイ)	倉庫・賃貸	営業倉庫	393,130	-	266,520 (32)	-	659,651	0

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

作業能力の増大、荷役の効率を図るため、設備の増設を計画しております。
その計画の概要は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手年月	完成 予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
名港海運(株) 南部事業所	愛知県 知多市	港湾運送及 びその関連	倉庫	400,000	-	自己資金	平成19年 8月	平成20年 3月	重要な影響 なし
名港海運 (株) シーガ ルセントレ アターミナ ル倉庫	愛知県 常滑市	港湾運送及 びその関連	倉庫	600,000	-	自己資金	平成19年 8月	平成20年 3月	重要な影響 なし
当社 作業部	名古屋市 港区	港湾運送及 びその関連	荷役機械	75,600	-	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	重要な影響 なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	33,006,204	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	—
計	33,006,204	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年6月1日(注)	2,857,680	33,006,204	723,701	2,350,704	723,678	1,273,431

(注) 有償株主割当 1 : 0.1 2,834,875株
 発行価格 500円
 資本組入額 250円
 失権株等公募 22,805株
 発行価格 1,313円
 資本組入額 657円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	18	5	86	30	—	1,245	1,384	—
所有株式数 (単元)	—	8,355	316	11,737	1,653	—	10,610	32,671	335,204
所有株式数 の割合(%)	—	25.55	0.96	35.90	5.03	—	32.44	100.00	—

(注) 1 自己株式1,458,393株は、「個人その他」に1,458単元、「単元未満株式の状況」に393株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,574	4.76
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	1,487	4.50
株式会社商船三井	大阪市北区中之島三丁目6番32号	1,483	4.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,038	3.14
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	1,037	3.14
株式会社ノリタケカンパニー リミテド	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	959	2.90
名港海運投資会	名古屋市港区入船二丁目4番6号	922	2.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	903	2.73
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	793	2.40
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	735	2.22
計	—	10,936	33.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,458千株(4.41%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,098,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,115,000	30,114	—
単元未満株式	普通株式 335,204	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,006,204	—	—
総株主の議決権	—	30,114	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれておりますが、議決権の数の欄には、同機構名義の1個は含めておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	1,458,000	—	1,458,000	4.41
自己保有株式計	—	1,458,000	—	1,458,000	4.41
名海運輸作業株式会社	名古屋市港区西倉町 1番54号	364,000	—	364,000	1.10
株式会社ホーライ	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	267,000	—	267,000	0.80
ナゴヤ SHIPPING 株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	192,000	—	192,000	0.58
名港陸運株式会社	知多市北浜町24番10号	100,000	—	100,000	0.30
名古屋船舶株式会社	名古屋市港区入船 二丁目2番28号	88,000	—	88,000	0.26
山本運輸株式会社	名古屋市港区入船 二丁目2番28号	44,000	—	44,000	0.13
大源海運株式会社	弥富市楠 三丁目9番3号	43,000	—	43,000	0.13
相互保有株式計	—	1,098,000	—	1,098,000	3.32
合計	—	2,556,000	—	2,556,000	7.74

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項、会社法第163条、会社法第165条第3項による普通株式の取得
旧商法第221条第6項による取得及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年6月12日)での決議状況 (取得期間平成18年6月13日～平成18年7月31日)	100,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	93,000	131,889
残存授権株式の総数及び価額の総額	7,000	18,111
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.0	12.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	7.0	12.1

会社法第163条による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年12月25日)での決議状況 (取得期間平成18年12月26日～平成18年12月26日)	103,596	128,459
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	103,596	128,459
残存授権株式の総数及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0	0

会社法第165条第3項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年4月9日)での決議状況 (取得期間平成19年4月10日～平成19年4月10日)	140,000	196,140
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	140,000	196,140
提出日現在の未行使割合(%)	0	0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	28,446	38,879
当期間における取得自己株式	1,400	1,949

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	2,619	3,565	1,008	1,409
保有自己株式数	1,458,393	—	1,598,785	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、収益力の向上に向け、企業体質の強化を図りながら、株主各位に対し安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立った新規事業計画、合理化のための投資等に活用し、企業体質と競争力の更なる強化に充ちたいします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、1株あたり普通配当15円（内中間配当7円50銭）に、本年の名古屋港開港100周年を記念した記念配当の5円を加え、年間配当として20円（内中間配当7円50銭）を行いました。

この結果、当期の配当性向は24.3%となります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株あたり配当額（円）
平成18年11月9日 取締役会議	237,472	7.50
平成19年6月28日 定時株主総会	394,347	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	354	630	1,030	1,715	1,650
最低(円)	256	305	940	933	1,112

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の相場によったものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,290	1,210	1,290	1,320	1,499	1,490
最低(円)	1,200	1,112	1,130	1,250	1,320	1,380

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の相場によったものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		高 橋 治 朗	昭和7年11月20日生	昭和36年4月 昭和48年6月 昭和49年5月 昭和52年6月 昭和55年6月 昭和60年6月 昭和63年7月 平成元年6月 平成3年8月 平成5年6月 平成7年6月 平成13年6月	当社入社 業務部長 取締役業務部長 常務取締役 専務取締役 名古屋船舶㈱取締役副社長 当社専務取締役 取締役副社長 N.V. MEIKO EUROPE S.A. 取締役会長 (現任) 当社代表取締役副社長 代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	254
取締役社長 代表取締役		荻 原 茂	昭和16年1月9日生	昭和40年4月 昭和62年7月 平成5年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 東京支店長代理 取締役東京支店長 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	15
専務取締役		馬 淵 富美雄	昭和15年12月9日生	昭和38年4月 昭和61年8月 平成5年6月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 営業第1部長 取締役営業第1部長 常務取締役 専務取締役(現任)	(注) 3	13
専務取締役		松 尾 年 巳	昭和16年8月21日生	昭和37年4月 平成2年7月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 海務部長 取締役海務部長 常務取締役 専務取締役(現任)	(注) 3	10
常務取締役		近 藤 久 忠	昭和20年1月8日生	昭和42年4月 昭和59年7月 平成8年7月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 東京支店管理部長 経理部長 取締役経理部長 常務取締役(現任)	(注) 3	11
常務取締役		杉 浦 派	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 昭和10年7月 平成12年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年1月 平成17年6月	当社入社 営業第1部副部長 輸入第2部長 取締役輸入第2部長 取締役輸入第1部・第2部担当兼 輸入第2部長 取締役輸入第1部・第2部担当 常務取締役(現任)	(注) 3	10
常務取締役		伊 藤 清	昭和23年3月4日生	昭和45年4月 平成10年7月 平成12年10月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 営業第2部副部長 輸出第2部長 取締役輸出第2部長 取締役営業第2部長 取締役営業第1部・第2部担当 常務取締役(現任)	(注) 3	11
常務取締役		岡 部 和 壽	昭和21年10月15日生	昭和47年2月 平成8年7月 平成10年7月 平成13年6月 平成19年4月	当社入社 総務部長代理 総務部長 取締役総務部長 常務取締役(現任)	(注) 3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		藤 森 利 雄	昭和23年6月15日生	昭和46年4月 平成12年10月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年7月 平成19年4月	当社入社 業務企画室長 業務部長兼業務企画室長 取締役業務部長兼業務企画室長 取締役業務部長 常務取締役(現任)	(注) 3	12
取締役 相談役		三 輪 尚 治	昭和8年3月3日	昭和31年3月 昭和52年7月 昭和53年6月 昭和56年9月 昭和58年6月 昭和63年7月 平成3年7月 平成7年6月 平成13年6月 平成19年6月	当社入社 輸出第2部長 取締役輸出第2部長 取締役輸出第1部長兼輸出第2部長 常務取締役 専務取締役 MEIKO AMERICA, INC. 取締役会長 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 取締役相談役(現任)	(注) 3	26
取締役		佐 伯 進	大正14年5月13日生	昭和23年4月 昭和60年2月 昭和62年7月 平成元年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成14年6月	日本陶器(株)入社 (現・(株)ノリタケカンパニーリミテド) 同社取締役副社長 同社取締役社長 当社取締役(現任) (株)ノリタケカンパニーリミテド取締役会長 同社相談役 同社顧問(現任)	(注) 3	27
取締役		古 川 晶 章	昭和15年3月3日生	昭和37年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月	豊田通商(株)入社 同社専務取締役 同社取締役社長 同社取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		山 中 育 雄	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 海務部長 港湾物流部長 取締役港湾物流部長 常務取締役 取締役(現任) 名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)取締役社長(現任)	(注) 3	5
取締役	東京支店長	伊 藤 秋 雄	昭和23年10月16日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成14年7月 平成15年6月	当社入社 東京支店輸出第1部長 東京支店長 取締役東京支店長(現任)	(注) 3	11
取締役	経理部長	熊 澤 幹 男	昭和24年9月22日生	昭和47年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年6月	当社入社 経理部副部長 経理部長 取締役経理部長(現任)	(注) 3	7
取締役	輸入第一部長	木 内 篤	昭和25年3月15日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成12年10月 平成17年6月	当社入社 営業第一部副部長 輸入第一部長 取締役輸入第一部長(現任)	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	南部事業 所長	立 松 康 芳	昭和25年3月16日生	昭和49年7月 平成10年7月 平成11年12月 平成17年6月	当社入社 南部事業所所長代理 南部事業所長 取締役南部事業所長(現任)	(注) 3	5
取締役	航空貨物 部長	土 屋 定 雄	昭和25年7月22日生	昭和48年4月 平成17年7月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 営業第2部長 航空貨物部長 取締役航空貨物部長(現任)	(注) 3	—
取締役	営業第1 部長	加 納 吉 康	昭和26年8月18日生	昭和49年4月 平成15年10月 平成19年6月	当社入社 営業第1部長 取締役営業第1部長(現任)	(注) 3	2
取締役	人事部長	小 林 史 典	昭和26年12月7日生	昭和49年9月 平成15年7月 平成19年6月	当社入社 人事部長 取締役人事部長(現任)	(注) 3	10
取締役	港湾物流 部長	飯 田 輝 智	昭和27年3月22日生	昭和49年4月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 港湾物流部副部長 取締役港湾物流部長(現任)	(注) 3	8
監査役		石 黒 千 年	昭和23年2月27日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成16年6月	当社入社 情報システム部長 常勤監査役(現任)	(注) 4	5
監査役		大 杉 誠	昭和23年4月28日生	平成10年5月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月	中部資材(株)入社 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	5
監査役		井 上 晴 彦	昭和17年4月2日生	平成7年6月 平成8年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月	(株)東海銀行常務取締役 (現・(株)三菱東京UFJ銀行) (株)東海銀行常務取締役退任 (株)中京銀行取締役副頭取 同社取締役頭取 同社取締役会長 同社特別顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	—
監査役		伊 藤 盛 貞	昭和13年3月6日	平成4年5月 平成10年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成19年6月	三協(株)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計							472

- (注) 1 取締役 佐伯 進、古川晶章の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 大杉 誠、井上晴彦、伊藤盛貞の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の石黒千年氏の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 大杉誠氏の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 井上晴彦、伊藤盛貞の両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

I 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(1) 会社の機関の基本的説明

当社グループは、以下の「経営理念」及び「行動規範」の基本姿勢を揚げ、事業活動を行っています。

「経営理念」

当社グループは、事業活動を営むことにより、適正な利潤の確保と会社の安定、確実な成長をはかり、顧客、株主、協力事業者及び従業員に報いることを「経営理念」としています。

併せて、当社グループの利益のみにとらわれず、地域社会の発展を常に視野におき、広く経済社会における物流業務の公共的使命を認識し、サービスの向上に努めております。

「行動規範」

- ・私たちは、名港グループ社員としての誇りと責任を持ち、国際社会の一員として法令を遵守することはもちろん、社会規範や社内諸規程を守り、常に社会的良識を備えた行動に努めます。
- ・私たちは、企業の発展を目指すと同時に、地域社会の発展にも貢献し、良き企業市民として社会との交流に努めます。
- ・私たちは、顧客に安心・信頼・満足を得られるようなサービスの提供に努めます。
- ・私たちは、株主や顧客はもとより、社会からも正しい理解と評価を得るために企業情報を公正に開示し、一方、職務上知り得た情報の管理を徹底することに努めます。
- ・私たちは、一人ひとりの人格と価値観を尊重し、あらゆる差別の根絶に努めます。

(2) 内部統制システムの整備状況

① 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、法令及び当社社内規程に従い適切に保存及び管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行います。
- ・職務執行情報をデータベース化し、当該各文書等の存否及び保存状況を検索可能とする体制を構築します。

② 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、危機管理対応マニュアルに加え、新たにリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築します。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、内部監査室長を委員長とするグループ監査委員会及び顧問弁護士等を含むアドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を構築します。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の業務執行については、取締役会規則により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については全て取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する資料が役員に配布される体制をとっております。
- ・日常の職務執行に際しては、職務権限、業務分担を明確にし、権限の委譲が行われ、職務の執行の効率化を図っております。

④ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・全従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアル遵守のもとに、全従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度の充実を図っております。
- ・万が一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス委員会を通じトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を整えております。
- ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、且つコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、従業員に対して必要に応じ適時研修等を実施し、それを通じて内部通報ガイドライン及び内部通報相談窓口のさらなる周知徹底を図っております。

⑤ 当社並びに子会社及び関連会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社及び関連会社（以下、子会社等という）のリスク情報の有無を監査するために、子会社等との間で、内部監査室長を長とするグループ監査委員会を構築します。
- ・グループ監査委員会は、子会社等に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告する体制を構築します。
- ・当社及び子会社等との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、グループ監査委員会は、子会社等の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行うことができる体制を構築します。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき従業員は配置していませんが、必要に応じて、同従業員を置くこととします。同従業員の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととします。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務を補助する部署の設置に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めます。

また、監査役会は、代表取締役、内部監査室、監査法人とそれぞれ必要に応じて意見交換会を開催することとしております。

II 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬	427,064千円
監査役に支払った報酬	32,110千円
計	459,174千円

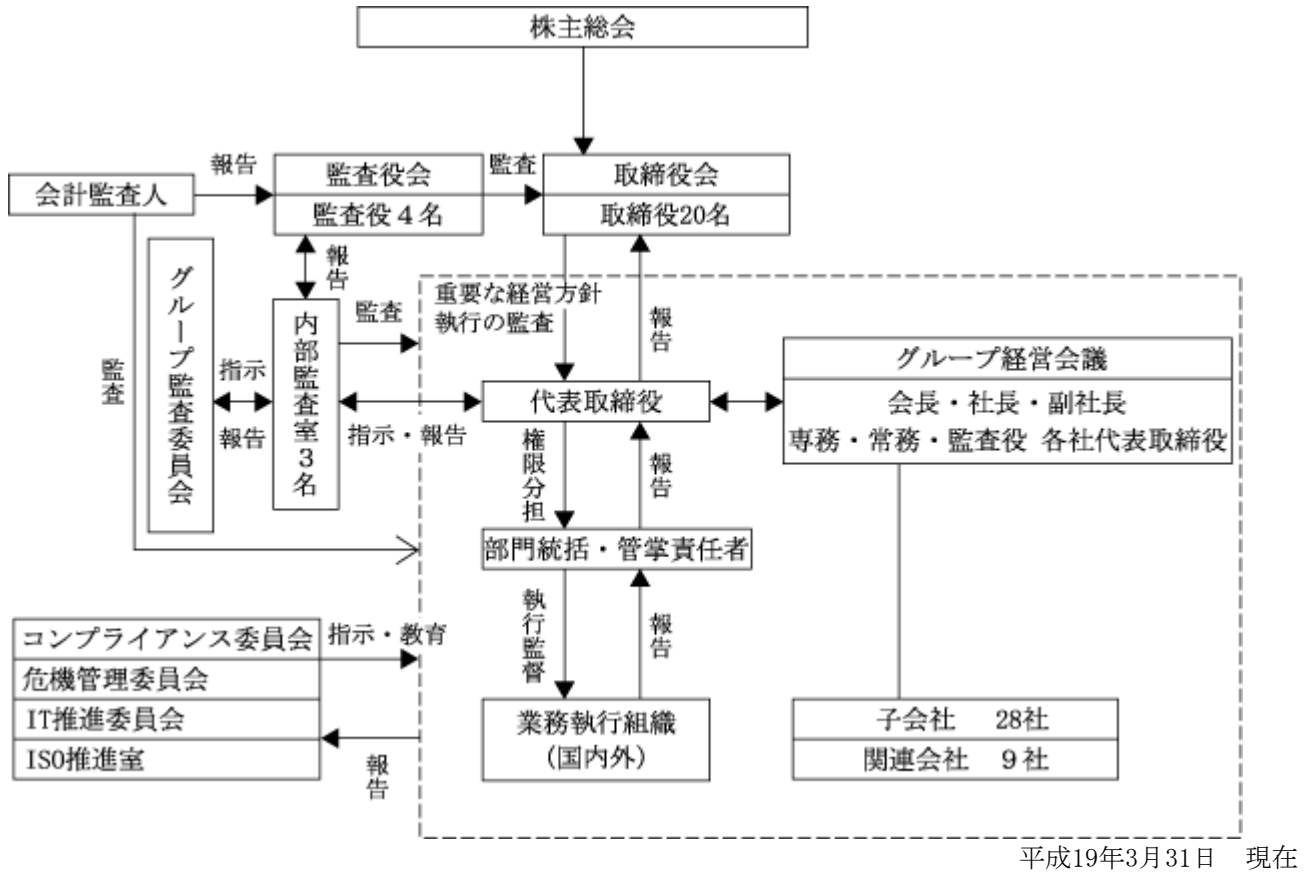
III 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、19,856千円であり、上記以外の業務に基づく報酬の内容は、内部統制関連に係る支援業務の委託に関する対価、1,844千円であります。

IV 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役を選任し、四半期ごとに当社連結会社および当社の主要な支店の業務並びに財産状況の調査を実施しております。

当社の内部監査、監査役及び会計監査の相互連携については、以下の模式図のとおりであります。



平成19年3月31日 現在

V 社外取締役及び社外監査役との関係

① 社外取締役

氏名	兼務状況	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
佐伯 進	㈱ノリタケカンパニーリミテド顧問	ありません。	㈱ノリタケカンパニーリミテドと継続的に通常の商取引をしている。	ありません。
古川晶章	豊田通商㈱代表取締役会長	ありません。	豊田通商㈱と継続的に通常の商取引をしている。	ありません。

② 社外監査役

氏名	兼務状況	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
大杉 誠	中部資材㈱代表取締役社長 中部環境サービス㈱代表取締役会長	ありません。	中部資材㈱・中部環境サービス㈱と継続的に通常の商取引をしている。	ありません。
井上 晴彦	㈱中京銀行特別顧問	ありません。	㈱中京銀行と継続的に通常の商取引をしている。	ありません。
伊藤 盛貞	三協㈱代表取締役社長	ありません。	三協㈱と継続的に通常の商取引をしている。	ありません。

VI 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名

松井夏樹(監査法人トーマツ)

内山隆夫(監査法人トーマツ)

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

会計士補等 9名

その他 6名

VII 取締役の定数

当社の取締役は、23名以内とする旨を定款で定めております。

VIII 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

IX 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項により、自己株式を取締役会の決議で、市場等により取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な財務施策等の経営諸施策を可能とすることを目的とするものであります。

X 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			11,000,932		10,902,115	
2 受取手形及び売掛金	※4		12,857,483		12,419,549	
3 有価証券			117,710		117,929	
4 繰延税金資産			903,346		945,877	
5 その他			1,853,714		2,144,790	
貸倒引当金			△ 74,484		△ 70,909	
流動資産合計			26,658,701	32.47	26,459,353	30.13
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		26,951,827		29,875,370		
減価償却累計額		16,042,308	10,909,518	17,128,384	12,746,985	
(2) 機械装置及び運搬具		10,125,645		10,463,415		
減価償却累計額		8,256,848	1,868,796	8,386,809	2,076,605	
(3) 土地			18,711,644		19,045,115	
(4) 建設仮勘定			-		1,022,227	
(5) その他		1,262,113		1,190,312		
減価償却累計額		1,031,018	231,095	940,858	249,454	
有形固定資産合計			31,721,055	38.64	35,140,387	40.02
2 無形固定資産			405,098	0.49	542,964	0.62
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		19,109,559		19,985,714	
(2) 長期貸付金			771,938		1,506,232	
(3) 繰延税金資産			521,893		528,316	
(4) その他	※1		3,180,433		3,904,947	
貸倒引当金			△ 273,233		△ 257,623	
投資その他の資産合計			23,310,592	28.40	25,667,587	29.23
固定資産合計			55,436,745	67.53	61,350,939	69.87
資産合計			82,095,446	100.00	87,810,292	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	3,916,280		4,196,923	
2		短期借入金	1,000,202		1,800,000	
3		未払法人税等	1,244,328		1,364,438	
4		繰延税金負債	1,019		-	
5		賞与引当金	1,392,339		1,537,655	
6		その他	2,104,378		2,086,902	
		流動負債合計	9,658,549	11.77	10,985,920	12.51
II 固定負債						
1		繰延税金負債	2,497,228		3,333,686	
2		引当金				
		退職給付引当金	5,550,001		5,147,814	
		役員退職給与引当金	1,160,005		3,484	
3		未払役員退職慰労金	-		1,154,330	
4		連結調整勘定	937		-	
5		負ののれん	-		2,909,308	
6		その他	144,030		145,233	
		固定負債合計	9,352,203	11.39	12,693,857	14.46
		負債合計	19,010,752	23.16	23,679,778	26.97
(少数株主持分)						
		少数株主持分	8,699,712	10.60	-	-
(資本の部)						
I 資本金 ※5						
			2,350,704	2.86	-	-
II 資本剰余金						
			1,411,074	1.72	-	-
III 利益剰余金						
			45,066,285	54.89	-	-
IV その他有価証券評価差額金						
			6,799,579	8.28	-	-
V 為替換算調整勘定						
			△467,326	△0.57	-	-
VI 自己株式 ※6						
			△775,337	△0.94	-	-
		資本合計	54,384,981	66.24	-	-
		負債、少数株主持分 及び資本合計	82,095,446	100.00	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		-	-	2,350,704	2.67
2 資本剰余金		-	-	1,413,053	1.61
3 利益剰余金		-	-	48,497,842	55.23
4 自己株式		-	-	△ 1,110,170	△ 1.26
株主資本合計		-	-	51,151,429	58.25
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	7,254,071	8.26
2 為替換算調整勘定		-	-	△ 366,346	△ 0.42
評価・換算差額等合計		-	-	6,887,725	7.84
III 少数株主持分		-	-	6,091,359	6.94
純資産合計		-	-	64,130,514	73.03
負債純資産合計		-	-	87,810,292	100.00

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			60,341,024	100.00	66,226,812	100.00	
II 売上原価			46,386,186	76.87	51,316,355	77.49	
売上総利益			13,954,837	23.13	14,910,456	22.51	
III 販売費及び一般管理費	※1		8,966,466	14.86	9,392,421	14.18	
営業利益			4,988,371	8.27	5,518,035	8.33	
IV 営業外収益							
1 受取利息		20,065			63,722		
2 受取配当金		195,843			259,971		
3 連結調整勘定償却額		21,292			-		
4 負ののれん償却額		-			154,633		
5 持分法による投資利益		36,003			62,766		
6 リミテッド・パート ナーシップ持分損益		46,155			1,213,428		
7 為替差益		-			53,759		
8 港湾システム開発料		60,000			-		
9 その他営業外収益		167,696	547,057	0.91	135,139	1,943,421	2.93
V 営業外費用							
1 支払利息		1,587			9,817		
2 持分法による投資損失		7,561			-		
3 投資事業組合持分損失		-			4,199		
4 貸倒引当金繰入額		-			6,790		
5 その他営業外費用		8,240	17,389	0.04	15,330	36,137	0.05
経常利益			5,518,039	9.14	7,425,319	11.21	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		47,801			5,744		
2 固定資産売却益	※2	17,990			7,203		
3 投資有価証券売却益		234,925			1,649		
4 解体費用補償金		133,996			-		
5 補助金収入	※6	-	434,713	0.72	106,000	120,596	0.18
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	29,467			9,789		
2 固定資産売却損	※4	37,522			7,150		
3 減損損失	※5	337,188			-		
4 投資有価証券評価損		67,521			-		
5 会員権評価損		2,350	474,049	0.78	3,688	20,628	0.03
税金等調整前 当期純利益			5,478,703	9.08	7,525,287	11.36	
法人税、住民税 及び事業税		2,947,697			2,547,643		
法人税等調整額		△ 608,193	2,339,503	3.88	473,073	3,020,717	4.56
少数株主利益			517,701	0.86		495,694	0.75
当期純利益			2,621,498	4.34	4,008,876	6.05	

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,273,589
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		137,484	137,484
III 資本剰余金期末残高			1,411,074
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			43,022,716
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,621,498	2,621,498
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		538,130	
2 役員賞与		39,798	577,929
IV 利益剰余金期末残高			45,066,285

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,350,704	1,411,074	45,066,285	△ 775,337	48,052,727
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 309,813		△ 309,813
剰余金の配当			△ 231,555		△ 231,555
利益処分による役員賞与(注)			△ 35,950		△ 35,950
当期純利益			4,008,876		4,008,876
自己株式の取得				△ 336,420	△ 336,420
自己株式の処分		1,978		1,586	3,565
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	1,978	3,431,557	△ 334,833	3,098,702
平成19年3月31日残高(千円)	2,350,704	1,413,053	48,497,842	△ 1,110,170	51,151,429

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	6,799,579	△ 467,326	6,332,253	8,699,712	63,084,694
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 309,813
剰余金の配当					△ 231,555
利益処分による役員賞与(注)					△ 35,950
当期純利益					4,008,876
自己株式の取得					△ 336,420
自己株式の処分					3,565
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	454,491	100,980	555,472	△ 2,608,353	△ 2,052,881
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	454,491	100,980	555,472	△ 2,608,353	1,045,820
平成19年3月31日残高(千円)	7,254,071	△ 366,346	6,887,725	6,091,359	64,130,514

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		5,478,703	7,525,287
2 減価償却費		1,882,208	1,984,473
3 減損損失		337,188	-
4 連結調整勘定償却額		△ 21,292	-
5 負ののれん償却額		-	△ 154,633
6 貸倒引当金の増減額(減少△)		△ 62,941	1,795
7 賞与引当金の増減額(減少△)		49,775	145,316
8 退職給付引当金の増減額(減少△)		△ 234,804	△ 402,186
9 役員退職給与引当金の増減額(減少△)		217,323	△ 2,190
10 受取利息及び受取配当金		△ 215,909	△ 323,694
11 支払利息		1,587	9,817
12 補助金収入		-	△ 106,000
13 投資有価証券評価損		67,521	-
14 投資有価証券売却損益		△ 234,925	△ 1,649
15 持分法による投資損益		△ 28,441	△ 62,766
16 投資事業組合持分損益		-	4,199
17 リミテッド・パートナーシップ持分損益		-	△ 1,213,428
18 有形固定資産売却損益		19,531	-
19 解体費用補償金		△ 133,996	-
20 売上債権の増減額(増加△)		△ 1,502,015	569,750
21 仕入債務の増減額(減少△)		649,592	206,645
22 役員賞与の支払額		△ 47,770	△ 40,800
23 その他		△ 47,671	△ 279,791
小計		6,173,665	7,860,145
24 利息及び配当金の受取額		228,151	335,101
25 利息の支払額		△ 1,587	△ 9,817
26 役員退職給与支払額		△ 224,380	-
27 法人税等の支払額		△ 2,840,605	△ 2,408,721
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,335,244	5,776,708
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△ 3,177,695	△ 5,205,229
2 有形固定資産の売却による収入		126,032	39,781
3 港湾施設整備補助金等による収入		-	106,000
4 無形固定資産の取得による支出		△ 96,415	△ 254,258
5 投資有価証券の取得による支出		△ 1,415,362	△ 54,630
6 投資有価証券の売却による収入		-	8,682
7 子会社株式の取得による支出		-	△ 87,964
8 出資金の回収による収入		1,050,823	428,796
9 商品ファンド償還による収入		100,084	-
10 貸付けによる支出		-	△ 1,329,459
11 貸付金の回収による収入		32,990	448,159
12 保険積立金の払込による支出		△ 116,750	△ 3,643
13 保険積立金の払戻による収入		-	30,000
14 その他(純額)		△ 128,918	18,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,625,211	△ 5,855,578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,000,000	800,000
2 短期借入金の返済による支出		△ 311,228	△ 226
3 単元未満自己株式の買取及び売却による収支(純額)		△ 48,740	△ 35,313
4 自己株式の売却による収入		628,530	-
5 自己株式の取得による支出		△ 175,687	△ 260,348
6 配当金の支払額		△ 538,130	△ 541,368
7 少数株主への配当金支払額		△ 11,915	△ 11,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		542,827	△ 48,597
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,334	28,866
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		261,195	△ 98,600
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,797,423	11,058,619
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,058,619	10,960,018

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 名港海運興産(株) (株)エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC 他14社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 関連会社2社 名郵不動産(株) 玄海サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法を適用しない非連結子会社 名港海運興産(株) (株)エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC 他14社 持分法を適用しない関連会社 山本運輸(株) (株)空見コンテナセンター 他3社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、及びN.V.MEIKO EUROPE S.A.の4社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 名港海運興産(株) (株)エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC 他15社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 関連会社2社 名郵不動産(株) 玄海サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法を適用しない非連結子会社 名港海運興産(株) (株)エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC 他15社 持分法を適用しない関連会社 山本運輸(株) (株)空見コンテナセンター 他5社 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> …移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> ①有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は定率法を、また海外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="188 958 683 1019"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p> ②無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p> ①貸倒引当金</p> <p> 当社及び国内連結子会社において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p> ②賞与引当金</p> <p> 当社及び国内連結子会社において、従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるためその見込額を計上しております。</p> <p> ③退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p> 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p> 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	建物及び構築物	10～40年	機械装置及び運搬具	5～12年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> …移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> ①有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p> ②無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p> ①貸倒引当金</p> <p> 同左</p> <p> ②賞与引当金</p> <p> 当社及び国内連結子会社において、従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。</p> <p> ③退職給付引当金</p> <p> 同左</p>
建物及び構築物	10～40年				
機械装置及び運搬具	5～12年				

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④役員退職給与引当金 当社及び国内連結子会社において、主として役員 の退任慰労金の支出に備えるため、連結会 計年度末現在の支給内規に基づく要支給額の 100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換 算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。なお、在外子会社の資 産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の連 結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は少数株主持分及び資本の部における 為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所 有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ており、在外連結子会社については、主として 通常の売買取引に準じた会計処理によっており ます。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面 時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しており ます。</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて おります。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以 内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない短期的な投資からなっており ます。</p>	<p>④役員退職給与引当金 一部連結子会社は、役員 の退任慰労金の支出に備えるため、連結会 計年度末現在の支給内規 に基づく要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 従来、当社及び国内連結子会社は、役員 の退任慰労金の支出に備えるため、役員退職金支給 内規に基づく期末要支給額を役員退職給与引当 金に計上しては、平成18年3月31日をも つて当社及び連結子会社(大源海運(株)を除 く)は役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員 については、平成18年6月29日の定時株主総会に おいて平成18年3月31日現在の要支給額を退任時 に支給することを決議しております。これに伴 い、平成18年3月31日現在の役員退職金要支給額 1,156,355千円については、固定負債の「未払役 員退職慰労金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換 算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。なお、在外子会社の資 産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の連 結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は純資産の部における為替換算調整勘 定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間の定額法により償却して おります。</p> <p>8 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、337,188千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は58,039,155千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保険積立金の払込による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保険積立金の払込による支出」は、100,959千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度から、「有形固定資産売却損益」(当連結会計年度△53千円)は、金額が僅少となったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「リミテッド・パートナーシップ持分損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「リミテッド・パートナーシップ持分損益」は、△46,155千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他(純額)」に含めておりました「貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他(純額)」に含めておりました「貸付けによる支出」は、△102,472千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 (非連結子会社及び関連会社に対するもの)</p> <p>投資有価証券 (株式) 1,971,033千円</p> <p>投資その他の 資産(その他) 33,862千円 (出資金)</p>	<p>※1 (非連結子会社及び関連会社に対するもの)</p> <p>投資有価証券 (株式) 2,052,263千円</p> <p>投資その他の 資産(その他) 2,202,092千円 (出資金)</p>
<p>2 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>名古屋港国際総合流通センター(株) 125,920千円</p> <p>飛島コンテナ埠頭(株) 5,875,329千円</p> <p>(上記保証は連帯保証によるものであり、契約上の自己負担額は323,143千円であります。)</p> <hr/> <p>計 6,001,249千円</p>	<p>2 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>名古屋港国際総合流通センター(株) 29,866千円</p> <p>飛島コンテナ埠頭(株) 5,401,254千円</p> <p>(上記保証は連帯保証によるものであり、契約上の自己負担額は297,068千円あります。)</p> <hr/> <p>計 5,431,120千円</p>
<p>3 受取手形裏書譲渡高 71,625千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 76,959千円</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 12,636千円</p>
<p>※5 当社の発行済株式は普通株式33,006,204株であります。</p>	<p>※5 _____</p>
<p>※6 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,042,903株であります。</p>	<p>※6 _____</p>
<p>7 (当座借越契約)</p> <p>当社及び連結子会社(大源海運株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額の総額 9,880,000千円</p> <p>借入実行残高 1,000,000</p> <hr/> <p>差引額 8,880,000千円</p>	<p>7 (当座借越契約)</p> <p>当社及び連結子会社(大源海運株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額の総額 8,230,000千円</p> <p>借入実行残高 1,800,000</p> <hr/> <p>差引額 6,430,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">3,203,273千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">617,406</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">382,382</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">336,938</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,832千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">12,158</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,990千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,131千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23,583</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,467千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,772千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,909</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">17,775</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">1,064</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,522千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県 鈴鹿市</td> <td>325,220</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 加茂郡</td> <td>1,842</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 高山市</td> <td>10,125</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">337,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては管理上の事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、また遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、当社グループは利用計画に変更が生じ、売却方針となった事から遊休化した土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、重要性に応じて不動産業者による売却見積額または固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p> <p>※6 _____</p>	給与手当	3,203,273千円	賞与引当金繰入額	617,406	退職給付費用	382,382	減価償却費	336,938	機械装置及び運搬具	5,832千円	土地	12,158	計	17,990千円	建物及び構築物	4,131千円	機械装置及び運搬具	23,583	その他(工具器具備品)	1,753	計	29,467千円	建物及び構築物	14,772千円	機械装置及び運搬具	3,909	土地	17,775	その他(工具器具備品)	1,064	計	37,522千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	三重県 鈴鹿市	325,220	遊休	土地	岐阜県 加茂郡	1,842	遊休	土地	岐阜県 高山市	10,125	計			337,188	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">3,678,238千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">678,782</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">283,010</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">296,909</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,480千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">4,722</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,203千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,177千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,506</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,789千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,010千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,150千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 補助金収入は、名古屋港港湾利用高度化拠点施設緊急整備事業に係る補助金等であります。</p>	給与手当	3,678,238千円	賞与引当金繰入額	678,782	退職給付費用	283,010	減価償却費	296,909	機械装置及び運搬具	2,480千円	その他(工具器具備品)	4,722	計	7,203千円	建物及び構築物	2,177千円	機械装置及び運搬具	6,506	その他(工具器具備品)	815	無形固定資産	289	計	9,789千円	機械装置及び運搬具	7,010千円	その他(工具器具備品)	140	計	7,150千円
給与手当	3,203,273千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	617,406																																																																																		
退職給付費用	382,382																																																																																		
減価償却費	336,938																																																																																		
機械装置及び運搬具	5,832千円																																																																																		
土地	12,158																																																																																		
計	17,990千円																																																																																		
建物及び構築物	4,131千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	23,583																																																																																		
その他(工具器具備品)	1,753																																																																																		
計	29,467千円																																																																																		
建物及び構築物	14,772千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	3,909																																																																																		
土地	17,775																																																																																		
その他(工具器具備品)	1,064																																																																																		
計	37,522千円																																																																																		
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																
遊休	土地	三重県 鈴鹿市	325,220																																																																																
遊休	土地	岐阜県 加茂郡	1,842																																																																																
遊休	土地	岐阜県 高山市	10,125																																																																																
計			337,188																																																																																
給与手当	3,678,238千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	678,782																																																																																		
退職給付費用	283,010																																																																																		
減価償却費	296,909																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,480千円																																																																																		
その他(工具器具備品)	4,722																																																																																		
計	7,203千円																																																																																		
建物及び構築物	2,177千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	6,506																																																																																		
その他(工具器具備品)	815																																																																																		
無形固定資産	289																																																																																		
計	9,789千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	7,010千円																																																																																		
その他(工具器具備品)	140																																																																																		
計	7,150千円																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,006,204	—	—	33,006,204
合計	33,006,204	—	—	33,006,204
自己株式				
普通株式(注)	1,640,181	337,478	2,619	1,975,040
合計	1,640,181	337,478	2,619	1,975,040

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 会社法第165条第2項による取得による増加 | 93,000株 |
| 会社法第163条による取得による増加 | 103,596株 |
| 単元未満株式の買取による増加 | 28,446株 |
| 連結子会社株式追加取得に伴う | |
| 連結子会社所有の親会社株式の当社帰属分増加 | 112,436株(37,193千円) |
2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------|--------|
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 2,619株 |
|------------------|--------|

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	317,702	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	237,472	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日
合計		555,175			

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結会社が所有していた当社株式への配当13,806千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	394,347	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 11,000,932千円		現金及び預金勘定 10,902,115千円
	有価証券勘定に含まれる MMF・中国ファンド 117,710		有価証券勘定に含まれる MMF・中国ファンド 117,929
	計 11,118,642千円		計 11,020,044千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金・定期積立 △60,023		預入期間が3ヶ月を超える定期 預金・定期積立 △60,025
	現金及び現金同等物 11,058,619千円		現金及び現金同等物 10,960,018千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	324,271	121,065	203,205	機械装置及び運搬具	347,435	182,493	164,942
その他有形固定資産 (工具器具備品)	920,925	496,362	424,563	その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,000,376	594,112	406,263
無形固定資産 (ソフトウェア)	457,503	243,842	213,660	無形固定資産 (ソフトウェア)	741,692	346,922	394,769
合計	1,702,700	861,270	841,429	合計	2,089,504	1,123,528	965,975
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			325,103千円	1年内			330,516千円
1年超			516,325	1年超			635,459
合計			841,429千円	合計			965,975千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			326,123千円	支払リース料			377,968千円
減価償却費相当額			326,123千円	減価償却費相当額			377,968千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			599,323千円	1年内			494,322千円
1年超			1,443,825	1年超			816,067
合計			2,043,148千円	合計			1,310,390千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	4,400,585	16,470,457	12,069,871
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,400,585	16,470,457	12,069,871
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	12,201	11,412	△789
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,201	11,412	△789
合計		4,412,787	16,481,869	12,069,082

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

(注) 当連結会計年度における投資有価証券売却益は、連結子会社による親会社株式の売却益のうち、少数株主持分相当額であります。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	632,656
② MMF 他	117,710
③ 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	24,000
合計	774,366

(注) なお、当社及び連結子会社保有の時価のある有価証券(その他有価証券及び満期保有債券)の減損処理に当たっては、時価が帳簿価額より50%下回った場合又は投資先が債務超過に陥った場合、又は時価が2期連続して帳簿価額の30%を下回った場合に行っております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	4,316,004	17,165,313	12,849,308
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,316,004	17,165,313	12,849,308
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	104,098	93,410	△10,687
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	104,098	93,410	△10,687
合計		4,420,103	17,258,724	12,838,621

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,682	1,649	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	652,788
② MMF 他	117,929
③ 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	21,936
合計	792,654

(注) なお、当社及び連結子会社保有の時価のある有価証券(その他有価証券及び満期保有債券)の減損処理に当たっては、時価が帳簿価額より50%下回った場合又は投資先が債務超過に陥った場合、又は時価が2期連続して帳簿価額の30%を下回った場合に行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。MEIKO AMERICA, INC. については、労働組合員以外の従業員に対し確定拠出型年金制度を、また労働組合員については組合契約に基づく従業員給付制度を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

設定時期

① 退職一時金制度

当社及び連結子会社(5社) 会社設立時等

② 適格退職年金

当社及び連結子会社(5社) 昭和57年 共同委託契約である。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

① 退職給付債務	△7,661,823千円
② 年金資産	2,406,805
③ 未積立退職給付債務	△5,255,018
④ 未認識数理計算上の差異	△121,679
⑤ 未認識過去勤務債務	△173,302
⑥ 退職給付引当金	5,550,001千円

3 退職給付費用の内訳(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

① 勤務費用	381,088千円
② 利息費用	179,591
③ 期待運用収益	△18,851
④ 数理計算上の差異の費用処理額	161,404
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△90,418
⑥ 退職給付費用(①～⑤の合計)	612,813千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。MEIKO AMERICA, INC. については、労働組合員以外の従業員に対し確定拠出型年金制度を、また労働組合員については組合契約に基づく従業員給付制度を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

	設定時期	
① 退職一時金制度		
当社及び連結子会社(5社)	会社設立時等	
② 適格退職年金		
当社及び連結子会社(5社)	昭和57年	共同委託契約である。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

① 退職給付債務	△8,060,612千円
② 年金資産	2,867,538
③ 未積立退職給付債務	△5,193,073
④ 未認識数理計算上の差異	128,143
⑤ 未認識過去勤務債務	△82,883
⑥ 退職給付引当金	5,147,814千円

3 退職給付費用の内訳(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

① 勤務費用	384,627千円
② 利息費用	179,402
③ 期待運用収益	△23,891
④ 数理計算上の差異の費用処理額	71,851
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△90,418
⑥ 退職給付費用(①～⑤の合計)	521,571千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストックオプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">111,074千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">572,939</td></tr> <tr><td>建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">401,576</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">476,050</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,276,573</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">102,996</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">652,650</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,593,861千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△557,075</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,036,785千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮額</td><td style="text-align: right;">226,270千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,871,974</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,548</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,109,793千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,073,008千円</td></tr> </table>	未払事業税	111,074千円	賞与引当金	572,939	建物減価償却費	401,576	役員退職給与引当金	476,050	退職給付引当金	2,276,573	減損損失	102,996	その他	652,650	<hr/>		繰延税金資産小計	4,593,861千円	評価性引当額	△557,075	<hr/>		繰延税金資産合計	4,036,785千円	土地圧縮額	226,270千円	その他有価証券評価差額金	4,871,974	その他	11,548	<hr/>		繰延税金負債合計	5,109,793千円	繰延税金負債の純額	1,073,008千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">103,971千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">624,610</td></tr> <tr><td>建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">484,048</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">472,347</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,082,733</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">102,996</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">717,213</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,587,921千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△466,187</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,121,734千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">266,870千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,178,696</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">535,659</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,981,226千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,859,492千円</td></tr> </table>	未払事業税	103,971千円	賞与引当金	624,610	建物減価償却費	484,048	未払役員退職慰労金	472,347	退職給付引当金	2,082,733	減損損失	102,996	その他	717,213	<hr/>		繰延税金資産小計	4,587,921千円	評価性引当額	△466,187	<hr/>		繰延税金資産合計	4,121,734千円	固定資産圧縮額	266,870千円	その他有価証券評価差額金	5,178,696	その他	535,659	<hr/>		繰延税金負債合計	5,981,226千円	繰延税金負債の純額	1,859,492千円
未払事業税	111,074千円																																																																								
賞与引当金	572,939																																																																								
建物減価償却費	401,576																																																																								
役員退職給与引当金	476,050																																																																								
退職給付引当金	2,276,573																																																																								
減損損失	102,996																																																																								
その他	652,650																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	4,593,861千円																																																																								
評価性引当額	△557,075																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	4,036,785千円																																																																								
土地圧縮額	226,270千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,871,974																																																																								
その他	11,548																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	5,109,793千円																																																																								
繰延税金負債の純額	1,073,008千円																																																																								
未払事業税	103,971千円																																																																								
賞与引当金	624,610																																																																								
建物減価償却費	484,048																																																																								
未払役員退職慰労金	472,347																																																																								
退職給付引当金	2,082,733																																																																								
減損損失	102,996																																																																								
その他	717,213																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	4,587,921千円																																																																								
評価性引当額	△466,187																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	4,121,734千円																																																																								
固定資産圧縮額	266,870千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,178,696																																																																								
その他	535,659																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	5,981,226千円																																																																								
繰延税金負債の純額	1,859,492千円																																																																								
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">903,346千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">521,893千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,019千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,497,228千円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	903,346千円	固定資産—繰延税金資産	521,893千円	流動負債—繰延税金負債	1,019千円	固定負債—繰延税金負債	2,497,228千円	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">945,877千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">528,316千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,333,686千円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	945,877千円	固定資産—繰延税金資産	528,316千円	流動負債—繰延税金負債	—千円	固定負債—繰延税金負債	3,333,686千円																																																								
流動資産—繰延税金資産	903,346千円																																																																								
固定資産—繰延税金資産	521,893千円																																																																								
流動負債—繰延税金負債	1,019千円																																																																								
固定負債—繰延税金負債	2,497,228千円																																																																								
流動資産—繰延税金資産	945,877千円																																																																								
固定資産—繰延税金資産	528,316千円																																																																								
流動負債—繰延税金負債	—千円																																																																								
固定負債—繰延税金負債	3,333,686千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額(増減)</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税務調査更正</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等損金不算入項目	2.2	受取配当金等益金不算入額	△1.0	連結調整勘定償却	△0.1	持分法投資損益	△0.2	評価性引当額(増減)	△0.2	税務調査更正	1.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等損金不算入項目	2.2																																																																								
受取配当金等益金不算入額	△1.0																																																																								
連結調整勘定償却	△0.1																																																																								
持分法投資損益	△0.2																																																																								
評価性引当額(増減)	△0.2																																																																								
税務調査更正	1.0																																																																								
その他	0.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,403,648	6,937,375	60,341,024	—	60,341,024
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180,593	48,141	228,735	(228,735)	—
計	53,584,242	6,985,517	60,569,759	(228,735)	60,341,024
営業費用	49,076,371	6,505,017	55,581,388	(228,735)	55,352,653
営業利益	4,507,870	480,500	4,988,371	—	4,988,371
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	34,538,604	21,757,677	56,296,281	25,799,164	82,095,446
減価償却費	817,603	837,037	1,654,640	227,568	1,882,208
減損損失	327,062	—	327,062	10,125	337,188
資本的支出	993,737	2,243,945	3,237,683	36,427	3,274,110

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主要事業
(1) 港湾運送及びその関連事業………港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業
(2) 倉庫・賃貸事業………倉庫業及び施設賃貸業
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,689,390千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
5 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより港湾運送及びその関連事業セグメントの資産が327,062千円減少し、全社資産が10,125千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,314,559	6,912,252	66,226,812	—	66,226,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,738	48,141	210,880	(210,880)	—
計	59,477,298	6,960,394	66,437,692	(210,880)	66,226,812
営業費用	54,392,748	6,526,908	60,919,657	(210,880)	60,708,777
営業利益	5,084,549	433,485	5,518,035	—	5,518,035
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	36,461,453	24,309,830	60,771,283	27,039,009	87,810,292
減価償却費	895,884	894,013	1,789,897	194,575	1,984,473
資本的支出	1,361,774	4,065,841	5,427,616	31,871	5,459,487

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主要事業
(1) 港湾運送及びその関連事業………港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業
(2) 倉庫・賃貸事業………倉庫業及び施設賃貸業
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,925,015千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,997,859	3,079,766	5,263,398	60,341,024	—	60,341,024
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	380,488	578,943	356,518	1,315,949	(1,315,949)	—
計	52,378,348	3,658,709	5,619,916	61,656,974	(1,315,949)	60,341,024
営業費用	48,093,559	3,060,485	5,514,842	56,668,887	(1,316,234)	55,352,653
営業利益	4,284,788	598,224	105,073	4,988,086	284	4,988,371
II 資産	73,145,384	4,571,098	1,429,259	79,145,743	2,949,703	82,095,446

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………米国
 (2) ヨーロッパ……………ベルギー、ドイツ、ポーランド
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,869,734千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)等であります。
 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 5 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより日本セグメントの資産が337,188千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,159,902	2,762,330	6,304,579	66,226,812	—	66,226,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	394,938	759,825	429,726	1,584,490	(1,584,490)	—
計	57,554,840	3,522,156	6,734,305	67,811,302	(1,584,490)	66,226,812
営業費用	52,543,850	3,110,438	6,647,993	62,302,282	(1,593,504)	60,708,777
営業利益	5,010,989	411,718	86,312	5,509,020	9,014	5,518,035
II 資産	54,789,279	6,023,031	2,539,289	63,351,600	24,458,692	87,810,292

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………米国
 (2) ヨーロッパ……………ベルギー、ドイツ、ポーランド
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,925,015千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。
 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,444,022	5,827,001	304,479	9,575,503
II 連結売上高(千円)	—	—	—	60,341,024
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	9.7	0.5	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ
 ヨーロッパ : ベルギー、イギリス、フランス、ポーランド
 その他の地域 : シンガポール、タイ、中国

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,879,987	6,966,287	513,857	10,360,132
II 連結売上高(千円)	—	—	—	66,226,812
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	10.5	0.8	15.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ
 ヨーロッパ : ベルギー、イギリス、フランス、ポーランド
 その他の地域 : シンガポール、タイ、中国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注)4 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	宮崎拓夫	—	—	当社監査役 三協(株) 代表取締役 会長	(被所有)	—	—	荷捌及び陸上運送 等(注)1	986,976	売掛金	175,238
					—			輸出入貨物の通関 並びに書類作成料 等 (注)1	10,717	買掛金	1,856
役員	大杉誠	—	—	当社監査役 中部資材(株) 代表取締役 社長	(被所有)	—	—	コンテナの積卸作 業(注)2	2,612	売掛金	210
					直接 0.0%			リースコンテナの 積卸及び保管並び に輸入貨物の燻 蒸、荷役機械の保 守、修理 (注)2	424,839	買掛金	51,232
役員	大杉誠	—	—	当社監査役 中部環境サ ービス(株) 代表取締役 会長	(被所有)	—	—	害虫・有害鳥獣等 の防除、駆除及び ビルメンテナンス (注)3	826	買掛金	589
					直接 0.0%	—	—				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 宮崎拓夫が第三者(三協(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
 2 大杉誠が第三者(中部資材(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
 3 大杉誠が第三者(中部環境サービス(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
 4 表示金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注)5 (千円)	科目	期末残高 (注)6 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	宮崎拓夫	—	—	当社監査役 三協(株) 代表取締役 会長	(被所有) —	—	—	荷捌及び陸上運送 等(注)1	849,474	売掛金	133,851
								輸出入貨物の通関 並びに書類作成料 等 (注)1	19,256	買掛金	1,880
役員	大杉誠	—	—	当社監査役 中部資材(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0%	—	—	コンテナの積卸作 業(注)2	897	売掛金	84
								リースコンテナの 積卸及び保管並び に輸入貨物の燻 蒸、荷役機械の保 守、修理 (注)2	392,124	買掛金	36,743
役員	大杉誠	—	—	当社監査役 中部環境サ ービス(株) 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0%	—	—	害虫・有害鳥獣等 の防除、駆除及び ビルメンテナンス (注)3	30,455	買掛金	2,405
役員	古川晶章	—	—	当社取締役 豊田通商(株) 代表取締役 会長	(被所有) —	—	—	荷捌地及び陸上運 送料等 (注)4	608,273	売掛金	107,657
								荷役資材の購入 (注)4	27,453	買掛金	1,022

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 宮崎拓夫が第三者(三協(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
2 大杉誠が第三者(中部資材(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
3 大杉誠が第三者(中部環境サービス(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
4 古川晶章が第三者(豊田通商(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
5 表示金額には消費税等を含んでおりません。
6 表示金額には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,732.74円	1株当たり純資産額	1,870.35円
1株当たり当期純利益	82.49円	1株当たり当期純利益	128.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	64,130,514
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	58,039,155
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	—	6,091,359
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	33,006
普通株式の自己株式数 (千円)	—	1,975
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	—	31,031

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,621,498	4,008,876
普通株主に帰属しない金額 (千円)	35,949	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(35,949)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,585,548	4,008,876
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,343	31,219

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(自己株式の取得) 当社は、平成18年6月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得することを決議いたしました。 取得する自己株式の数 普通株式100,000株(上限) 取得価額の総額 150,000千円(上限) 買付期間 平成18年6月13日～平成18年7月31日	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,202	1,800,000	0.4	—
合計	1,000,202	1,800,000	—	—

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,869,734		5,455,467		
2 受取手形	※6	381,754		275,647		
3 売掛金	※5	9,785,849		9,095,521		
4 繰延税金資産		534,778		615,540		
5 関係会社短期貸付金		33,280		18,876		
6 未収消費税等		77,755		140,489		
7 立替金		1,015,315		1,148,589		
8 その他		27,484		39,893		
9 貸倒引当金		△ 42,878		△ 47,695		
流動資産合計		17,683,074	28.21	16,742,330	25.21	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		22,836,663		25,681,620		
減価償却累計額		13,447,853	9,388,809	14,359,869	11,321,750	
(2) 構築物		1,706,355		1,708,425		
減価償却累計額		1,379,926	326,428	1,424,678	283,746	
(3) 機械及び装置		2,093,732		2,224,839		
減価償却累計額		1,605,812	487,920	1,693,656	531,183	
(4) 船舶		333,974		333,974		
減価償却累計額		292,472	41,501	298,780	35,193	
(5) 車輛及び運搬具		2,439,470		2,542,530		
減価償却累計額		2,146,898	292,571	2,014,440	528,089	
(6) 工具器具及び備品		358,426		354,863		
減価償却累計額		276,881	81,544	286,655	68,207	
(7) 土地			15,367,814		15,395,595	
(8) 建設仮勘定			-		1,022,227	
有形固定資産合計			25,986,590		29,185,994	43.95
2 無形固定資産						
(1) 借地権			4,262		4,262	
(2) ソフトウェア			358,977		493,476	
(3) 電話加入権			22,617		22,617	
(4) その他			7,329		6,656	
無形固定資産合計			393,186		527,013	0.80
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			14,704,028		15,472,619	
(2) 関係会社株式			1,996,848		2,084,813	
(3) 出資金			52,861		53,122	
(4) 関係会社出資金			33,862		33,862	
(5) 長期貸付金			318,010		650,311	
(6) 関係会社長期貸付金			460,360		646,572	
(7) 長期差入保証金			406,800		403,530	
(8) 会員権			204,007		168,993	
(9) 保険積立金			543,558		517,202	
(10) その他			-		1,454	
(11) 貸倒引当金			△ 99,494		△ 83,784	
投資その他の資産合計			18,620,845	29.70	19,948,698	30.04
固定資産合計			45,000,622	71.79	49,661,705	74.79
資産合計			62,683,697	100.00	66,404,035	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※5				
1 買掛金		9,156,389		9,105,992	
2 短期借入金		1,000,000		1,800,000	
3 未払金		506,505		599,420	
4 未払費用		200,933		242,928	
5 未払法人税等		809,297		1,293,384	
6 預り金		170,470		206,505	
7 賞与引当金		803,933		902,340	
8 その他		132,213		109,310	
流動負債合計		12,779,744	20.39	14,259,883	21.47
II 固定負債					
1 繰延税金負債		2,439,220		2,844,157	
2 引当金					
退職給付引当金	3,179,390		2,875,864		
役員退職給与引当金	768,600	3,947,990	-	2,875,864	
3 未払役員退職慰労金		-		766,575	
4 預り保証金		42,400		39,300	
5 その他		15,609		7,848	
固定負債合計		6,445,221	10.28	6,533,745	9.84
負債合計		19,224,965	30.67	20,793,628	31.31
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,350,704	3.75	-	-
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,273,431		-	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益	605		-		
資本剰余金合計		1,274,037	2.03	-	-
III 利益剰余金					
1 利益準備金	587,676		-		
2 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金	331,046		-		
(2) 別途積立金	29,500,000		-		
3 当期末処分利益	3,657,787		-		
利益剰余金合計		34,076,509	54.36	-	-
IV その他有価証券評価差額金		6,398,693	10.21	-	-
V 自己株式	※8	△ 641,214	△ 1.02	-	-
資本合計		43,458,731	69.33	-	-
負債資本合計		62,683,697	100.00	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			-		2,350,704
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		1,273,431	
(2) その他資本剰余金		-		2,583	
資本剰余金合計			-		1,276,015
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		587,676	
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		-		331,046	
固定資産圧縮特別 勘定積立金		-		59,400	
別途積立金		-		31,000,000	
繰越利益剰余金		-		4,108,447	
利益剰余金合計			-		36,086,569
4 自己株式			-		△ 938,854
株主資本合計			-		38,774,435
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			-		6,835,972
評価・換算差額等合計			-		6,835,972
純資産合計			-		45,610,407
負債純資産合計			-		66,404,035

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※ 1	44,675,167	100.00	49,369,930	100.00
1 港湾運送事業収入		4,510,500		49,185,667	
II 売上原価	※ 1	35,294,290	80.38	38,745,753	79.83
1 港湾運送事業原価		4,240,383		39,534,673	
2 倉庫・賃貸事業原価					
売上総利益		9,650,994	19.62	10,873,887	20.17
III 販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		328,210		460,224	
2 従業員給料手当		1,952,153		2,113,039	
3 賞与引当金繰入額		497,140		554,352	
4 退職給付費用		329,877		243,590	
5 役員退職給与引当金繰入額		114,146		-	
6 福利厚生費		543,020		584,280	
7 事業所税		35,841		36,562	
8 通信費及び旅費交通費		361,998		362,600	
9 減価償却費		157,185		154,101	
10 会議費及び交際費		176,702		177,643	
11 施設賃借料		642,014		612,800	
12 その他		1,480,922	13.46	1,565,457	12.73
営業利益		3,031,781	6.16	4,009,235	7.44
IV 営業外収益					
1 受取利息		14,062		21,220	
2 受取配当金		203,088		251,347	
3 業務受託料		17,332		23,032	
4 為替差益		21,440		43,822	
5 港湾システム開発料		60,000		-	
6 その他		65,406	0.78	90,155	0.80
V 営業外費用					
1 支払利息		491		6,225	
2 投資事業組合持分損失		-		4,199	
3 貸倒引当金繰入額		-		6,690	
4 自己株式取得手数料		527		395	
5 その他		188	0.00	1,766	0.04
経常利益		3,411,905	6.94	4,419,536	8.20
VI 特別利益	※ 4				
1 貸倒引当金戻入益		46,074		-	
2 投資有価証券売却益		-		1,587	
3 解体費用補償金		133,996		-	
4 補助金収入		180,070	0.37	106,000	0.20
VII 特別損失	※ 2 ※ 3				
1 固定資産除却損		13,564		6,229	
2 減損損失		10,125		-	
3 投資有価証券評価損		36,405		-	
4 会員権評価損		62,445	0.13	3,688	0.02
税引前当期純利益		3,529,530	7.18	4,517,205	8.38
法人税、住民税及び事業税		1,500,000		1,896,000	
法人税等調整額		3,806	3.06	25,170	3.56
当期純利益		2,025,723	4.12	2,596,035	4.82
前期繰越利益		1,871,070		-	
中間配当額		239,006		-	
当期末処分利益		3,657,787		-	

売上原価部門別明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
港湾運送事業							
1 下払作業費			30,387,609	76.86		33,546,603	77.94
2 労務費			1,569,234	3.97		1,635,391	3.80
3 経費							
減価償却費		341,703			333,277		
施設賃貸費		273,582			231,131		
その他		2,722,160	3,337,446	8.44	2,999,348	3,563,757	8.28
小計			35,294,290	89.27		38,745,753	90.02
倉庫・賃貸事業							
1 下払作業費			315,706	0.80		339,703	0.79
2 労務費			995,035	2.52		1,044,748	2.43
3 経費							
減価償却費		789,910			838,201		
施設賃貸費		1,172,469			1,203,177		
その他		967,262	2,929,641	7.41	871,731	2,913,110	6.76
小計			4,240,383	10.73		4,297,563	9.98
合計			39,534,673	100.00		43,043,316	100.00

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			3,657,787
II 利益処分量			
1 配当金		317,702	
2 役員賞与金		30,800	
		うち監査役分 3,300	
3 任意積立金			
別途積立金		1,500,000	1,848,502
III 次期繰越利益			1,809,285

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

(注) 2 その他資本剰余金は、次期に繰越しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						土地圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,350,704	1,273,431	605	1,274,037	587,676	331,046	-	29,500,000	3,657,787	34,076,509	△ 641,214	37,060,037	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)									△ 317,702	△ 317,702		△ 317,702	
剰余金の配当									△ 237,472	△ 237,472		△ 237,472	
利益処分による役員賞与(注)									△ 30,800	△ 30,800		△ 30,800	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							59,400		△ 59,400				
別途積立金の積立(注)								1,500,000	△ 1,500,000				
当期純利益									2,596,035	2,596,035		2,596,035	
自己株式の取得											△ 299,227	△ 299,227	
自己株式の処分			1,978	1,978							1,586	3,565	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	1,978	1,978	-	-	59,400	1,500,000	450,659	2,010,059	△ 297,640	1,714,397	
平成19年3月31日残高(千円)	2,350,704	1,273,431	2,583	1,276,015	587,676	331,046	59,400	31,000,000	4,108,447	36,086,569	△ 938,854	38,774,435	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,398,693	6,398,693	43,458,731
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 317,702
剰余金の配当			△ 237,472
利益処分による役員賞与(注)			△ 30,800
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			2,596,035
自己株式の取得			△ 299,227
自己株式の処分			3,565
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	437,278	437,278	437,278
事業年度中の変動額合計(千円)	437,278	437,278	2,151,676
平成19年3月31日残高(千円)	6,835,972	6,835,972	45,610,407

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1059 842 1115"> <tr> <td>建物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p>	建物	10～40年	機械及び装置	8～12年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物	10～40年					
機械及び装置	8～12年					
3 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるためその見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職により支給する退職給与に備えるため、役員退職給与規程に基づく期末要支給額の100%に達するまでの増差額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるためその支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を役員退職給与引当金に計上しておりましたが、平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、平成18年6月29日の定時株主総会において平成18年3月31日現在の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、平成18年3月31日現在の役員退職金要支給額768,600千円については、固定負債の「未払役員退職慰労金」に計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号) が適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は10,125千円減少しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,610,407千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>1 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,850,000千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 関係会社ほかの借入金に対する債務保証額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">N. V. MEIKO</td> <td style="text-align: right;">135,750千円 (ユーロ 950 千) (関係会社)</td> </tr> <tr> <td>EUROPE S. A.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">125,920</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭(株)</td> <td style="text-align: right;">5,875,329</td> </tr> </table> <p>(上記保証は連帯保証によるものであり、契約上の自己負担額は323,143千円であります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">合計 3 社</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,136,999千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 69,000千円</p> <p>※4 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 80,000,000株</td> </tr> </table> <p>但し、株式の消去が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 33,006,204株</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社に対する資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,030,004千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,249,382</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は6,398,693千円であります。</p> <p>※8 会社が保有する自己株式の数 普通株式 1,235,970株</p>	当座借越極度額の総額	9,850,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	8,850,000千円	N. V. MEIKO	135,750千円 (ユーロ 950 千) (関係会社)	EUROPE S. A.		名古屋港国際総合流通センター(株)	125,920	飛島コンテナ埠頭(株)	5,875,329	合計 3 社	6,136,999千円	授權株数	普通株式 80,000,000株	発行済株式総数	普通株式 33,006,204株	売掛金	1,030,004千円	買掛金	7,249,382	<p>1 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,400,000千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 関係会社ほかの借入金に対する債務保証額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">N. V. MEIKO</td> <td style="text-align: right;">150,048千円 (ユーロ 953 千) (関係会社)</td> </tr> <tr> <td>EUROPE S. A.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">29,866</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭(株)</td> <td style="text-align: right;">5,401,254</td> </tr> </table> <p>(上記保証は連帯保証によるものであり、契約上の自己負担額は297,068千円であります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">合計 3 社</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,581,168千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 76,959千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 関係会社に対する資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">814,395千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,275,354</td> </tr> </table> <p>※6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 10,770千円</p> <p>7 _____</p> <p>※8 _____</p>	当座借越極度額の総額	8,200,000千円	借入実行残高	1,800,000	差引額	6,400,000千円	N. V. MEIKO	150,048千円 (ユーロ 953 千) (関係会社)	EUROPE S. A.		名古屋港国際総合流通センター(株)	29,866	飛島コンテナ埠頭(株)	5,401,254	合計 3 社	5,581,168千円	売掛金	814,395千円	買掛金	7,275,354
当座借越極度額の総額	9,850,000千円																																												
借入実行残高	1,000,000																																												
差引額	8,850,000千円																																												
N. V. MEIKO	135,750千円 (ユーロ 950 千) (関係会社)																																												
EUROPE S. A.																																													
名古屋港国際総合流通センター(株)	125,920																																												
飛島コンテナ埠頭(株)	5,875,329																																												
合計 3 社	6,136,999千円																																												
授權株数	普通株式 80,000,000株																																												
発行済株式総数	普通株式 33,006,204株																																												
売掛金	1,030,004千円																																												
買掛金	7,249,382																																												
当座借越極度額の総額	8,200,000千円																																												
借入実行残高	1,800,000																																												
差引額	6,400,000千円																																												
N. V. MEIKO	150,048千円 (ユーロ 953 千) (関係会社)																																												
EUROPE S. A.																																													
名古屋港国際総合流通センター(株)	29,866																																												
飛島コンテナ埠頭(株)	5,401,254																																												
合計 3 社	5,581,168千円																																												
売掛金	814,395千円																																												
買掛金	7,275,354																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※1 関係会社との取引により発生した収益及び費用 下払作業費 15,931,269千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,131千円 機械装置及び運搬具 8,318 工具器具及び備品 1,114 計 13,564千円</p> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 高山市</td> <td style="text-align: right;">10,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては管理上の事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、また遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。 当事業年度において、当社は利用計画に変更が生じ、売却方針となった事から遊休化した土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p> <p>※4 _____</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 高山市	10,125	<p>※1 関係会社との取引により発生した収益及び費用 下払作業費 16,348,903千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 72千円 機械装置及び運搬具 5,540 工具器具及び備品 616 計 6,229千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 補助金収入は、名古屋港港湾利用高度化拠点施設緊急整備事業に係る補助金等であります。</p>
用途	種類	場所	金額 (千円)						
遊休	土地	岐阜県 高山市	10,125						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,235,970	225,042	2,619	1,458,393

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|----------|
| 会社法第165条第2項による取得による増加 | 93,000株 |
| 会社法第163条による取得による増加 | 103,596株 |
| 単元未満株式の買取による増加 | 28,446株 |
2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------|--------|
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 2,619株 |
|------------------|--------|

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	26,293	17,902	8,391	機械及び 装置	26,293	21,792	4,500
車輛及び 運搬具	518,690	191,511	327,179	車輛及び 運搬具	541,854	290,405	251,448
工具器具 及び備品	887,099	476,167	410,931	工具器具 及び備品	962,095	572,911	389,184
ソフト ウェア	457,503	243,842	213,660	ソフト ウェア	741,692	346,922	394,769
合計	1,889,586	929,423	960,162	合計	2,271,935	1,232,032	1,039,902
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		359,959千円		1年内		350,233千円	
1年超		600,203		1年超		689,669	
合計		960,162千円		合計		1,039,902千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		358,261千円		支払リース料		396,576千円	
減価償却費相当額		358,261千円		減価償却費相当額		396,576千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73,895</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">326,396</td></tr> <tr><td>建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">355,883</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">312,051</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,290,832</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">466,413</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,825,474千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△195,763</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,629,710千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>土地圧縮額</td><td style="text-align: right;">226,270千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,307,882</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,534,152千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,904,442千円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">534,778千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,439,220千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	(繰延税金資産)		未払事業税	73,895	賞与引当金	326,396	建物減価償却費	355,883	役員退職給与引当金	312,051	退職給付引当金	1,290,832	その他	466,413	繰延税金資産小計	2,825,474千円	評価性引当額	△195,763	繰延税金資産合計	2,629,710千円	(繰延税金負債)		土地圧縮額	226,270千円	その他有価証券評価差額金	4,307,882	繰延税金負債合計	4,534,152千円	繰延税金負債の純額	1,904,442千円	流動資産－繰延税金資産	534,778千円	固定負債－繰延税金負債	2,439,220千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">99,064</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">366,350</td></tr> <tr><td>建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">429,664</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">311,229</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,167,600</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">496,997</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,870,906千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△225,766</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,645,140千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>土地圧縮額</td><td style="text-align: right;">266,870千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,606,885</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,873,756千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△2,228,616千円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">615,540千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,844,157千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	(繰延税金資産)		未払事業税	99,064	賞与引当金	366,350	建物減価償却費	429,664	未払役員退職慰労金	311,229	退職給付引当金	1,167,600	その他	496,997	繰延税金資産小計	2,870,906千円	評価性引当額	△225,766	繰延税金資産合計	2,645,140千円	(繰延税金負債)		土地圧縮額	266,870千円	その他有価証券評価差額金	4,606,885	繰延税金負債合計	4,873,756千円	繰延税金負債の純額	△2,228,616千円	流動資産－繰延税金資産	615,540千円	固定負債－繰延税金負債	2,844,157千円
(繰延税金資産)																																																																					
未払事業税	73,895																																																																				
賞与引当金	326,396																																																																				
建物減価償却費	355,883																																																																				
役員退職給与引当金	312,051																																																																				
退職給付引当金	1,290,832																																																																				
その他	466,413																																																																				
繰延税金資産小計	2,825,474千円																																																																				
評価性引当額	△195,763																																																																				
繰延税金資産合計	2,629,710千円																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
土地圧縮額	226,270千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,307,882																																																																				
繰延税金負債合計	4,534,152千円																																																																				
繰延税金負債の純額	1,904,442千円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	534,778千円																																																																				
固定負債－繰延税金負債	2,439,220千円																																																																				
(繰延税金資産)																																																																					
未払事業税	99,064																																																																				
賞与引当金	366,350																																																																				
建物減価償却費	429,664																																																																				
未払役員退職慰労金	311,229																																																																				
退職給付引当金	1,167,600																																																																				
その他	496,997																																																																				
繰延税金資産小計	2,870,906千円																																																																				
評価性引当額	△225,766																																																																				
繰延税金資産合計	2,645,140千円																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
土地圧縮額	266,870千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,606,885																																																																				
繰延税金負債合計	4,873,756千円																																																																				
繰延税金負債の純額	△2,228,616千円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	615,540千円																																																																				
固定負債－繰延税金負債	2,844,157千円																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,366.94円	1株当たり純資産額 1,445.76円
1株当たり当期純利益 62.61円	1株当たり当期純利益 82.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,025,723	2,596,035
普通株主に帰属しない金額 (千円)	30,800	-
(うち利益処分による役員賞与)	(30,800)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,994,923	2,596,035
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,864	31,652

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年6月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>取得する自己株式の数 普通株式100,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 150,000千円(上限)</p> <p>買付期間 平成18年6月13日～平成18年7月31日</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
本田技研工業(株)	971,024	3,990,908
日本碍子(株)	772,116	1,876,241
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,281.20	933,301
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	591.46	786,641
(株)愛知銀行	48,184	624,946
(株)名古屋銀行	850,855	600,703
(株)商船三井	340,922	445,925
(株)大和証券グループ	295,426	420,391
豊田通商(株)	135,496	407,842
日本特殊陶業(株)	177,000	390,285
伊藤忠商事(株)	286,799	334,981
新東工業(株)	190,000	322,050
(株)ノリタケカンパニーリミテド	490,971	288,690
三菱商事(株)	101,920	278,751
ブラザー工業(株)	170,071	271,433
日本トランスシティ(株)	500,684	265,362
三井物産(株)	118,582	260,880
新日本製鐵(株)	268,800	222,566
三井住友海上火災保険(株)	136,500	201,883
(株)静岡銀行	157,050	197,097
岡谷鋼機(株)	107,000	190,995
大成建設(株)	354,000	154,698
東海旅客鉄道(株)	100	134,000
東亜合成(株)	272,664	133,605
(株)三井住友フィナンシャルグループ	120	128,400
トヨタ自動車(株)	14,011	105,783
(株)みずほフィナンシャルグループ (一斉転換条項付転換型優先株式)	100	100,000
丸紅(株)	117,660	84,244
(株)中京銀行	220,625	82,955
日本郵船(株)	75,066	70,937
飛島コンテナ埠頭(株)	1,815	54,450
日本車輛製造(株)	165,132	53,502
兼松(株)	209,754	53,487
(株)ショーワ	30,000	51,840
リンナイ(株)	16,107	50,575
JFE物流(株)	516,000	50,000
知多埠頭(株)	200,000	50,000
三井倉庫(株)	58,589	45,640
愛知製鋼(株)	55,000	39,270
全農サイロ(株)	3,900	39,000
(株)マキタ	8,454	36,943
(株)みずほフィナンシャルグループ	39.68	30,117
ジェットエイト(株)	600	30,000
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	600	30,000
双日ホールディングス(株)	54,386	26,703
名古屋港国際総合流通センター(株)	1,200	26,003
ラサ商事(株)	40,000	25,320
中部国際空港(株)	506	25,300
その他76社	1,065,642.80	426,023
計	9,606,344.14	15,450,682

【その他】

種類及び銘柄			投資口数	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	4	21,936
計			4	21,936

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,836,663	2,845,395	438	25,681,620	14,359,869	912,381	11,321,750
構築物	1,706,355	2,070	—	1,708,425	1,424,678	44,752	283,746
機械及び装置	2,093,732	139,810	8,702	2,224,839	1,693,656	96,105	531,183
船舶	333,974	—	—	333,974	298,780	6,308	35,193
車輛及び運搬具	2,439,470	378,944	275,884	2,542,530	2,014,440	126,692	528,089
工具器具及び備品	358,426	2,952	6,515	354,863	286,655	15,672	68,207
土地	15,367,814	27,781	—	15,395,595	—	—	15,395,595
建設仮勘定	—	3,934,875	2,912,647	1,022,227	—	—	1,022,227
有形固定資産計	45,136,436	7,331,827	3,204,187	49,264,076	20,078,082	1,201,913	29,185,994
無形固定資産							
借地権	—	—	—	4,262	—	—	4,262
ソフトウェア	—	—	—	909,627	416,150	122,995	493,476
電話加入権	—	—	—	22,617	—	—	22,617
その他	—	—	—	54,695	48,038	672	6,656
無形固定資産計	—	—	—	991,203	464,189	123,667	527,013

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加 (千円)	車輛運搬具	増加 (千円)	車輛運搬具	減少 (千円)	建設仮勘定	増加 (千円)
飛島名港物流センター倉庫	2,652,775	フォークリフト	212,788	フォークリフト	169,700	飛島名港物流センター倉庫	3,841,425
西二区名港物流センター倉庫	146,000	コンテナキャリア	85,000	コンテナキャリア	81,000	その他	93,450
その他	46,620	その他	81,156	その他	25,184		
合計	2,845,395	合計	378,944	合計	275,884	合計	3,934,875

2 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	142,372	14,700	22,521	3,072	131,479
賞与引当金	803,933	902,340	803,933	—	902,340
役員退職給与引当金	768,600	—	—	768,600	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額のうち、603千円は洗替による取崩であり、2,468千円は回収による取崩であります。

役員退職給与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額を、固定負債の未払役員退職慰労金に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(A) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,326
預金	
当座預金	5,076,215
普通預金	342,738
別段預金	19,186
小計	5,438,140
合計	5,455,467

(ロ) 受取手形

期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	金額(千円)
平成19年3月満期	10,770
平成19年4月満期	64,413
平成19年5月満期	30,288
平成19年6月満期	73,792
平成19年7月以降満期	96,382
合計	275,647

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)
毛塚運輸(株)	115,000
今井航空機器工業(株)	29,423
屋久島電工(株)	28,801
三協(株)	25,861
(株)サン・ネット	16,864
その他 (注)	59,696
合計	275,647

(注) 日発運輸(株)他

(ハ) 売掛金

荷役料、はしけ運送料、保管料、雑作業料等合計9,095,521千円(うち関係会社売掛金814,395千円)であり、また、売掛金回収の状況は下記のとおりであります。

	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) ————— (A)+(B) ×100	滞留期間(日) (A)+(D) ————— 2 ————— (B) ————— 365
自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	(1,030,004) 9,785,849	(5,855,815) 55,085,624	(6,071,423) 55,775,952	(814,395) 9,095,521	86.0	62.6

(注) 1 ()内は関係会社分を内書しました。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	407,652
(株)商船三井	380,334
エバーグリーン・ SHIPPING・ エージェンシー・ ジャパン(株)	362,093
ナゴヤ SHIPPING(株)	283,836
コスコ・コンテナラインズジャパン(株)	225,130
その他 (注)	7,436,476
合計	9,095,521

(注) ソニーサプライチェーンソリューション(株)他

② 負債の部

(A) 流動負債

(イ) 買掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)
名海運輸作業(株)	6,126,577
名港陸運(株)	915,175
全日本検数協会	148,531
CASS-JAPAN HINGE ACCOUNT	139,940
名古屋港管理組合	130,807
その他 (注)	1,644,957
合計	9,105,992

(注) (株)フジトランスコーポレーション他

(3) 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 25株券 10株券 1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国本支店及び 日本証券代行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円、但し、併合による新株券の交付無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国本支店及び 日本証券代行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注1)
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注1) 別途定める金額

1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

(注2) 新券交付手数料に関し、平成15年4月1日に株券失効制度が創設されたことに伴い、喪失の場合、株券喪失登録申請に係る手数料として申請1件につき8,600円、株券1枚につき500円が必要となります。

(注3) 平成15年6月27日開催の定時株主総会決議をもって、単元未満株式の買増し請求ができる旨、定款を変更いたしました。

(注4) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第83期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第84期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月22日 東海財務局長に提出
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月5日 東海財務局長に提出
		自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月2日 東海財務局長に提出
		自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月2日 東海財務局長に提出
		自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日	平成18年7月7日 東海財務局長に提出
		自 平成18年6月12日 至 平成18年6月30日	平成18年7月7日 東海財務局長に提出
		自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月8日 東海財務局長に提出
		自 平成18年12月25日 至 平成18年12月31日	平成19年1月11日 東海財務局長に提出
		自 平成19年4月9日 至 平成19年4月30日	平成19年5月7日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

名港海運株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 善 得 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

名港海運株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

名港海運株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名港海運株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

名港海運株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名港海運株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。